

県内経済の動向
—平成28年4月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ~ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産	
1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 輸送機械工業	7
6 四輪自動車生産台数（九州）	8
7 化学工業	9
8 食料品・たばこ工業	10
9 大口電力使用量	11
10 所定外労働時間（製造業）	12
◎ 貿 易	
1 輸出通関実績額	13
2 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	14
3 主要地域別輸出状況	15
4 輸入通関実績額	16
5 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	17
6 主要地域別輸入状況	18
◎ 設備投資	
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） 北部九州の企業における設備投資見込み	19
2 建築着工	20
3 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	21
4 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	22
◎ 企業景況	
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	23
2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	24
3 『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	25
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	26
5 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	27

◎ 企業収益		
1 『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 8
◎ 企業倒産		
1 倒産件数	2 9
2 倒産負債額	3 0

家計部門

◎ 消費		
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	3 1
2 二人以上世帯サービス支出額（九州）	3 2
3 小売業販売額（全国・九州沖縄）	3 3
4 百貨店販売額	3 4
5 スーパー販売額	3 5
6 コンビニエンス・ストア販売額（九州・沖縄）	3 6
7 新車登録台数	3 7
8 新車登録台数の内訳	3 8
9 旅行業取扱額（九州）	3 9
10 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	4 0
◎ 雇用		
1 求人・求職状況	4 1
2 きまって支給する給与	4 2
3 就業状態	4 3
4 雇用保険被保険者数	4 4

その他関係指標

◎ 住宅投資		
1 新設住宅着工戸数	4 5
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	4 6
◎ 公共投資		
1 公共工事請負額	4 7
2 公共工事請負額の内訳	4 8
◎ 物価		
1 消費者物価指数	4 9
2 企業物価指数	5 0
3 原油価格とガソリン価格	5 1

◎ 金 融	
1 預金残高（国内銀行）	5 2
2 貸出金残高（国内銀行）	
3 金利（九州・沖縄地銀 2 1 行貸出約定平均金利）	5 3
4 株価の変動	5 4
5 為替の変動	5 5
6 長期国債利回りの変動	
◎ 景気動向指数	
1 福岡県の景気動向指数	5 6
2 福岡県の累積動向指数	5 7
地域経済動向の変遷	5 8
◎ 日本経済	
『月例経済報告』（内閣府）	5 9
四半期別 GDP 速報	6 0
政府経済見通し（主要経済指標）	6 1
海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し	6 2
◎ 海外経済	
1 主要経済指標の国際比較（1）	6 3
2 主要経済指標の国際比較（2）	6 4

【県内経済の動向の変遷】

		平成28年(2016年)																																	
		1月	2月																																
基調判断		—	福岡県の景気は、緩やかに回復しつつある。 県内経済の先行きについては、各種政策効果が発現するなかで、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどには引き続き留意する必要がある。																																
企業部門	生産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。																																
	貿易	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、横ばいとなっている。 輸入は、緩やかに減少している。																																
	設備投資	27年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。	27年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、総じて改善の動きがみられる。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>▲4.1%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲3.3%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>11月</td> <td>同</td> <td>▲6.8%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	11月	前年同月比	4.8%	百貨店・スーパー販売額	11月	同	▲4.1%	新車登録台数	12月	同	▲3.3%	旅行業取扱額*2	11月	同	▲6.8%	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>11月</td> <td>前年同月比</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲0.7%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲3.3%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>12月</td> <td>同</td> <td>▲8.9%</td> </tr> </table> *1は九州・沖縄 *2は九州	小売業販売額*1	11月	前年同月比	4.8%	百貨店・スーパー販売額	12月	同	▲0.7%	新車登録台数	12月	同	▲3.3%	旅行業取扱額*2	12月	同	▲8.9%
	小売業販売額*1	11月	前年同月比	4.8%																															
百貨店・スーパー販売額	11月	同	▲4.1%																																
新車登録台数	12月	同	▲3.3%																																
旅行業取扱額*2	11月	同	▲6.8%																																
小売業販売額*1	11月	前年同月比	4.8%																																
百貨店・スーパー販売額	12月	同	▲0.7%																																
新車登録台数	12月	同	▲3.3%																																
旅行業取扱額*2	12月	同	▲8.9%																																
雇用	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																	
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、横ばいとなっている。	新設住宅着工は、持ち直している。																																
	公共投資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。																																
	金融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ16,000~17,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ116~118円台で推移している。 長期金利は、このところ0.2%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ15,700~17,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ114~121円台で推移している。 長期金利は、このところ0.1~0.0%台で推移している。																																

		平成28年(2016年)																																	
		3月	4月																																
基調判断		—	—																																
企業部門	生産	生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。	生産は、横ばい傾向となっている。																																
	貿易	輸出は、緩やかに減少している。 輸入は、減少している。	輸出は、緩やかに減少している。 輸入は、減少している。																																
	設備投資	27年度の設備投資は、前年度を上回る見込みとなっている。	28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。																																
	企業景況	企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、改善の動きが続いている。	企業の業況判断は、横ばいとなっている。先行きは慎重さがみられる。																																
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。																																
家計部門	消費	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>1月</td> <td>前年同月比</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲9.1%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>1月</td> <td>同</td> <td>1.7%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	1月	前年同月比	2.8%	百貨店・スーパー販売額	1月	同	0.5%	新車登録台数	2月	同	▲9.1%	旅行業取扱額*2	1月	同	1.7%	消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。 <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*1</td> <td>2月</td> <td>前年同月比</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>百貨店・スーパー販売額</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>▲8.9%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額*2</td> <td>2月</td> <td>同</td> <td>▲2.1%</td> </tr> </table> <p>*1は九州・沖縄 *2は九州</p>	小売業販売額*1	2月	前年同月比	7.5%	百貨店・スーパー販売額	2月	同	1.6%	新車登録台数	3月	同	▲8.9%	旅行業取扱額*2	2月	同	▲2.1%
	小売業販売額*1	1月	前年同月比	2.8%																															
百貨店・スーパー販売額	1月	同	0.5%																																
新車登録台数	2月	同	▲9.1%																																
旅行業取扱額*2	1月	同	1.7%																																
小売業販売額*1	2月	前年同月比	7.5%																																
百貨店・スーパー販売額	2月	同	1.6%																																
新車登録台数	3月	同	▲8.9%																																
旅行業取扱額*2	2月	同	▲2.1%																																
	雇用	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。	雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、着実に改善が進んでいる。																																
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、持ち直している。	新設住宅着工は、持ち直している。																																
	公共投資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、おおむね横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに下落している。																																
	金融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ16,700~17,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ111~113円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2~-0.1%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ16,200~17,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108~110円台で推移している。 長期金利は、このところ-0.2~-0.1%台で推移している。																																

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2016年2月）

（1）前月比：2か月ぶりに低下

（2）業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、家具工業 等

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成27年 (2015)	2月	110.7	▲ 4.5
	3月	109.4	▲ 1.2
	4月	108.6	▲ 0.7
	5月	108.0	▲ 0.6
	6月	109.9	1.8
	7月	112.1	2.0
	8月	103.3	▲ 7.9
	9月	107.2	3.8
	10月	108.8	1.5
	11月	109.0	0.2
	12月	108.1	▲ 0.8
	平成28年 (2016)	1月	108.1
2月		103.6	▲ 4.2

（平成22年=100）

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	109.2	7.0
	4～6月	104.6	▲ 4.2
	7～9月	101.5	▲ 3.0
	10～12月	103.5	2.0
平成27年 (2015)	1～3月	112.0	8.2
	4～6月	108.8	▲ 2.9
	7～9月	107.5	▲ 1.2
	10～12月	108.6	1.0

（平成22年=100）

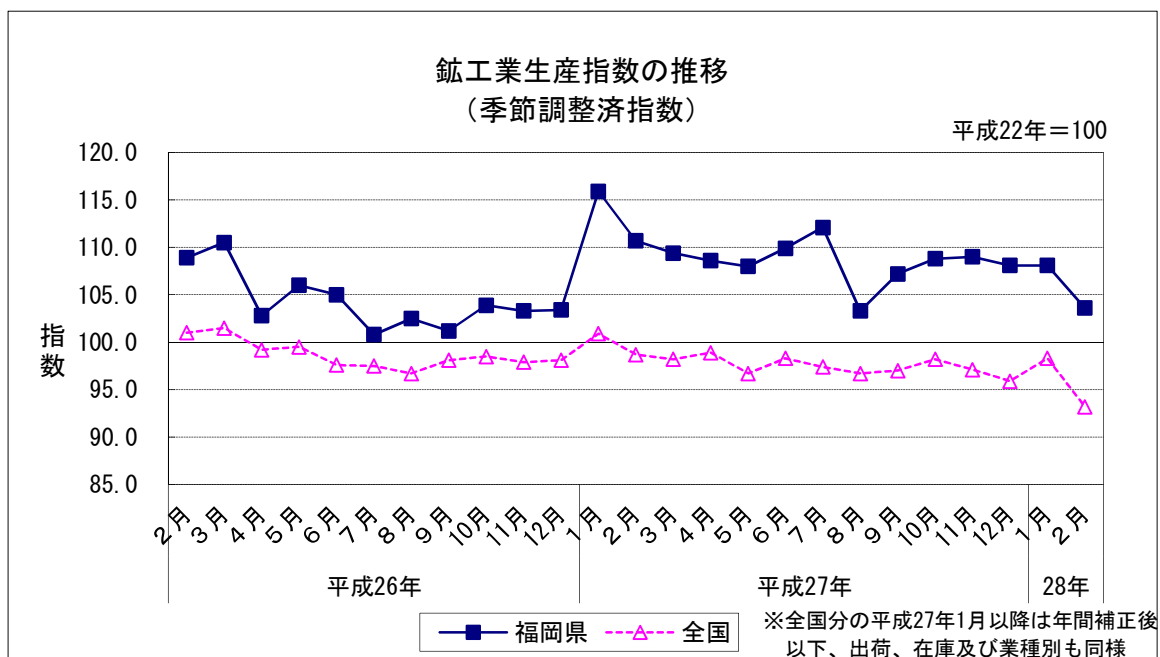
	指数	前年比
平成25年(2013)	103.9	▲ 3.1
平成26年(2014)	104.6	0.7
平成27年(2015)	109.3	4.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

平成27年以降は年間補正前の数値である。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鋳工業出荷指数（総合）（2016年2月）

(1) 前月比：3か月連続のマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：電子部品・デバイス工業、鉄鋼業 等

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	2月	112.5	▲ 2.8
	3月	109.3	▲ 2.8
	4月	108.1	▲ 1.1
	5月	111.9	3.5
	6月	110.6	▲ 1.2
	7月	112.0	1.3
	8月	104.8	▲ 6.4
	9月	107.5	2.6
	10月	110.2	2.5
	11月	110.5	0.3
	12月	109.8	▲ 0.6
	平成28年 (2016)	1月	109.1
	2月	106.8	▲ 2.1

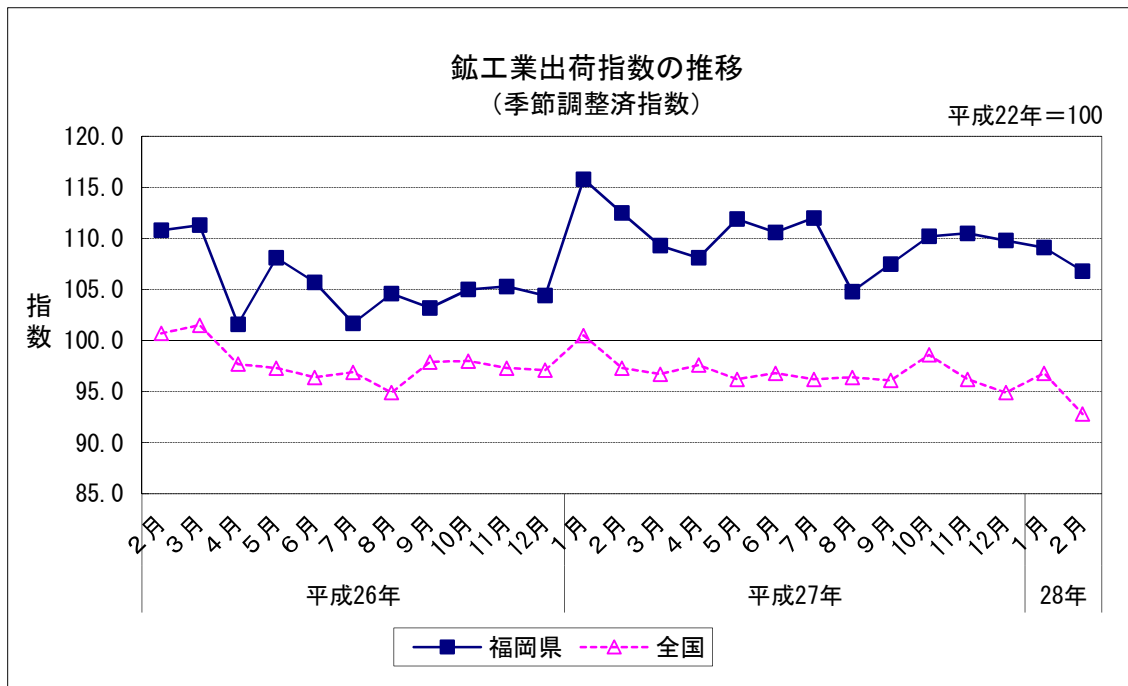
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	110.7	7.2
	4～6月	105.1	▲ 5.1
	7～9月	103.2	▲ 1.8
	10～12月	104.9	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	112.5	7.2
	4～6月	110.2	▲ 2.0
	7～9月	108.1	▲ 1.9
	10～12月	110.2	1.9

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	105.1	▲ 3.2
平成26年(2014)	105.9	0.8
平成27年(2015)	110.2	4.1

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2016年2月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比（寄与度順）

プラス：輸送機械工業、ゴム製品工業 等

マイナス：はん用・生産用機械工業、化学工業 等

(平成22年=100)

	指数	前月比
平成27年 (2015)	2月	136.2 ▲ 0.9
	3月	141.4 3.8
	4月	149.3 5.6
	5月	148.6 ▲ 0.5
	6月	151.0 1.6
	7月	160.8 6.5
	8月	160.2 ▲ 0.4
	9月	161.1 0.6
	10月	155.5 ▲ 3.5
	11月	151.8 ▲ 2.4
	12月	147.6 ▲ 2.8
	平成28年 (2016)	1月
2月		145.3 ▲ 2.0

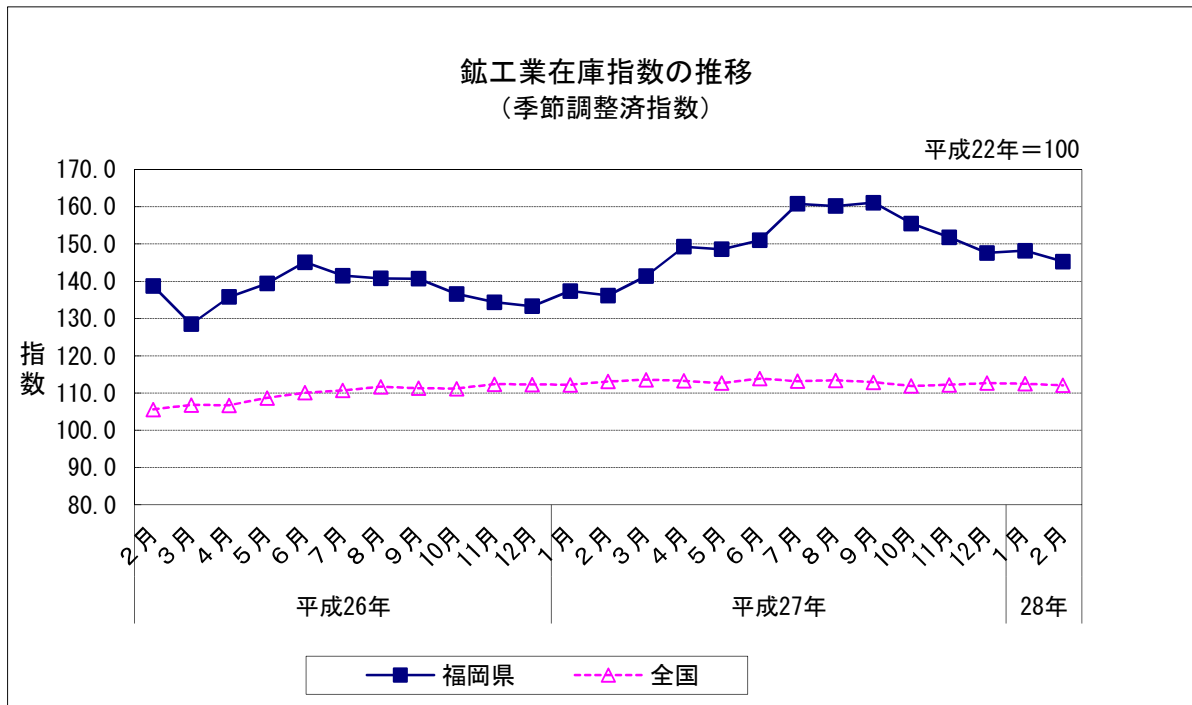
(平成22年=100)

	指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	128.5 ▲ 17.6
	4～6月	145.1 12.9
	7～9月	140.7 ▲ 3.0
	10～12月	133.3 ▲ 5.3
平成27年 (2015)	1～3月	141.4 6.1
	4～6月	151.0 6.8
	7～9月	161.1 6.7
	10～12月	147.6 ▲ 8.4

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	156.4	19.8
平成26年(2014)	134.4	▲ 14.1
平成27年(2015)	148.9	10.8

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」
四半期・年の数値は期末値。



生産

(平成22年=100)

		指数	前月比
平成27年 (2015)	2月	95.7	▲ 1.3
	3月	93.4	▲ 2.4
	4月	91.3	▲ 2.2
	5月	91.2	▲ 0.1
	6月	92.8	1.8
	7月	90.5	▲ 2.5
	8月	92.9	2.7
	9月	92.4	▲ 0.5
	10月	86.1	▲ 6.8
	11月	88.4	2.7
	12月	94.4	6.8
	平成28年 (2016)	1月	95.8
2月		88.6	▲ 7.5

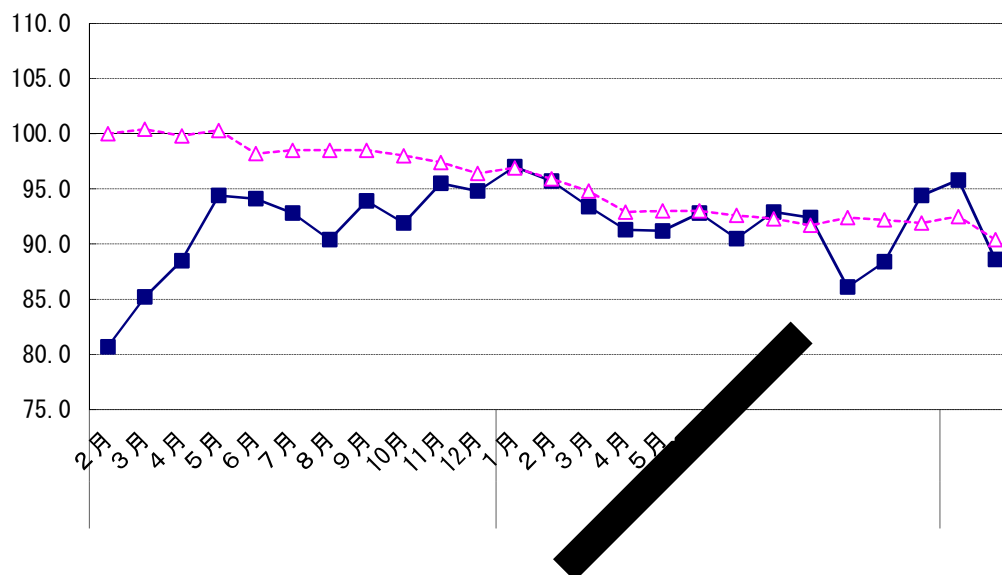
(平成22年=100)

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	84.9	▲ 7.9
	4～6月	92.3	8.7
	7～9月	92.4	0.1
	10～12月	94.1	1.8
平成27年 (2015)	1～3月	95.4	1.4
	4～6月	91.8	▲ 3.8
	7～9月	91.9	0.1
	10～12月	89.6	▲ 2.5

(平成22年=100)

	指数	前年比
平成25年(2013)	89.1	▲ 2.1
平成26年(2014)	91.0	2.1
平成27年(2015)	92.1	1.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉍工業指数」



生産

5 輸送機械工業（2016年2月）

（1）前月比：2か月連続のマイナス

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車 等

（平成22年=100）

		指数	前月比
平成27年 (2015)	2月	130.0	▲ 10.2
	3月	131.6	1.2
	4月	122.5	▲ 6.9
	5月	126.4	3.2
	6月	125.9	▲ 0.4
	7月	131.5	4.4
	8月	108.3	▲ 17.6
	9月	116.7	7.8
	10月	123.2	5.6
	11月	123.5	0.2
	12月	129.2	4.6
	平成28年 (2016)	1月	125.5
2月		114.3	▲ 8.9

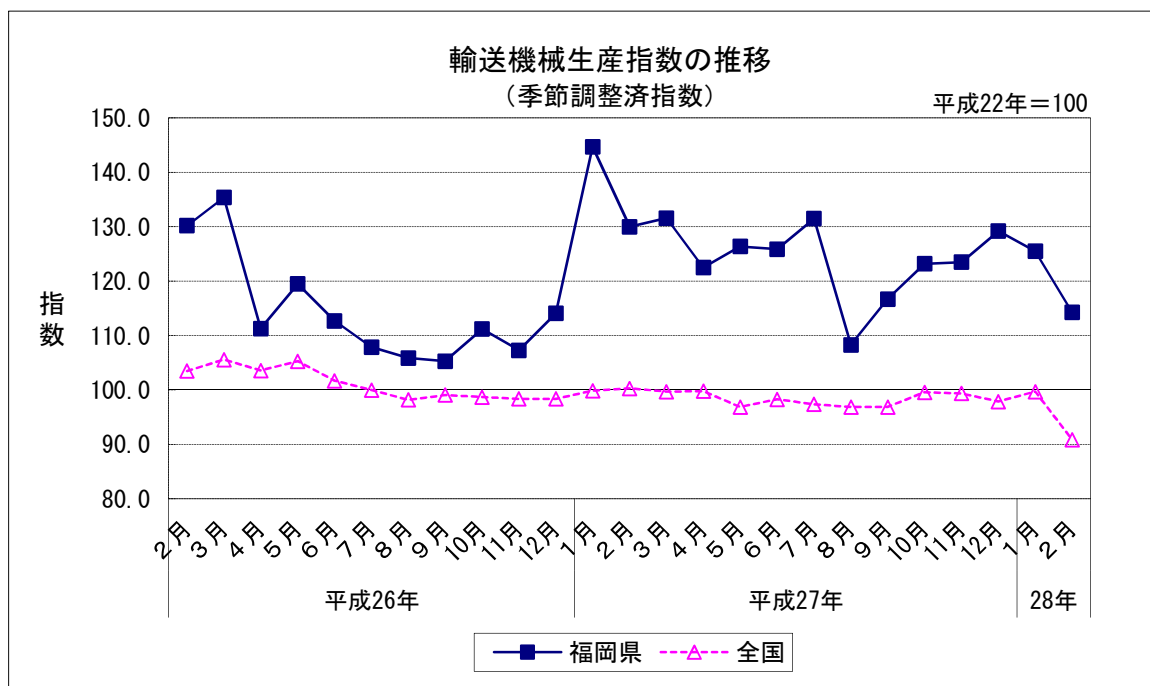
（平成22年=100）

		指数	前期比
平成26年 (2014)	1～3月	133.5	17.5
	4～6月	114.5	▲ 14.2
	7～9月	106.4	▲ 7.1
	10～12月	110.9	4.2
平成27年 (2015)	1～3月	135.4	22.1
	4～6月	124.9	▲ 7.8
	7～9月	118.8	▲ 4.9
	10～12月	125.3	5.5

（平成22年=100）

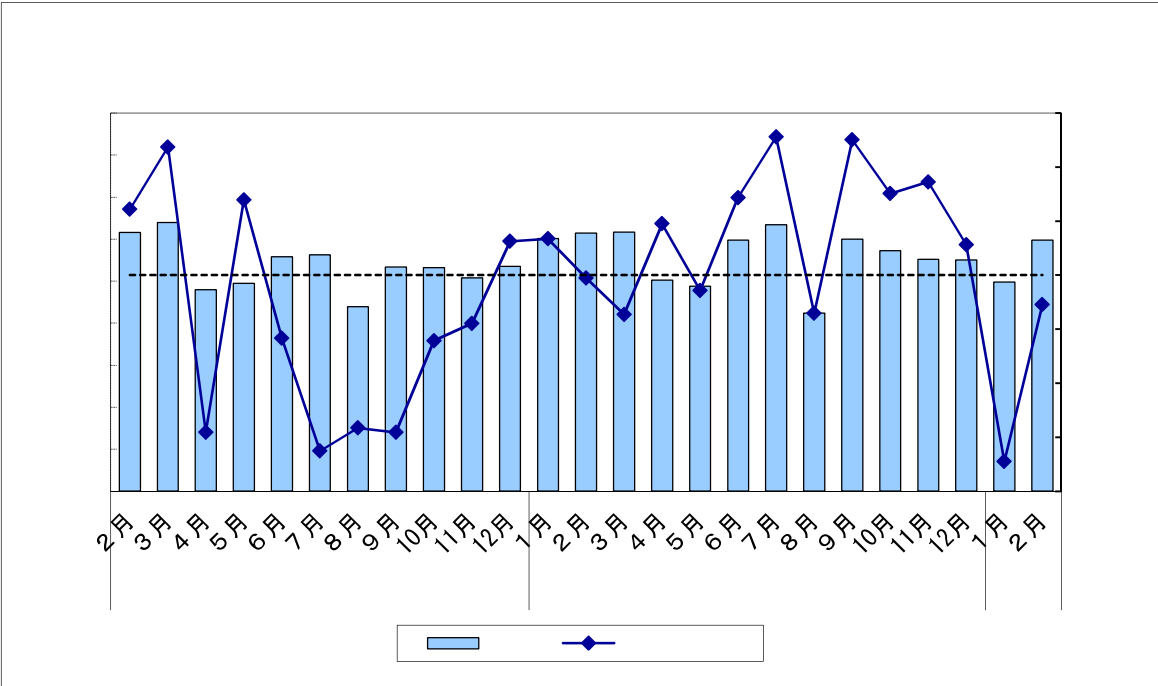
	指数	前年比
平成25年(2013)	119.6	▲ 5.6
平成26年(2014)	115.9	▲ 3.1
平成27年(2015)	126.4	9.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



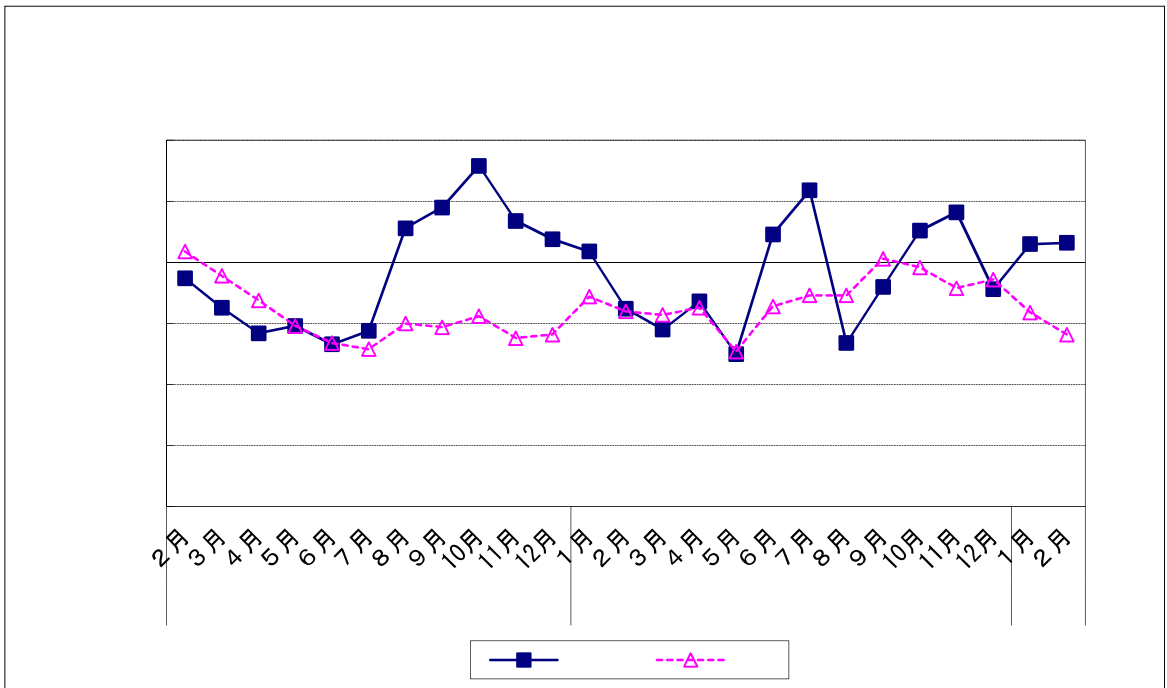
Empty rectangular box at the top of the page.

Large empty rectangular box in the upper middle section.

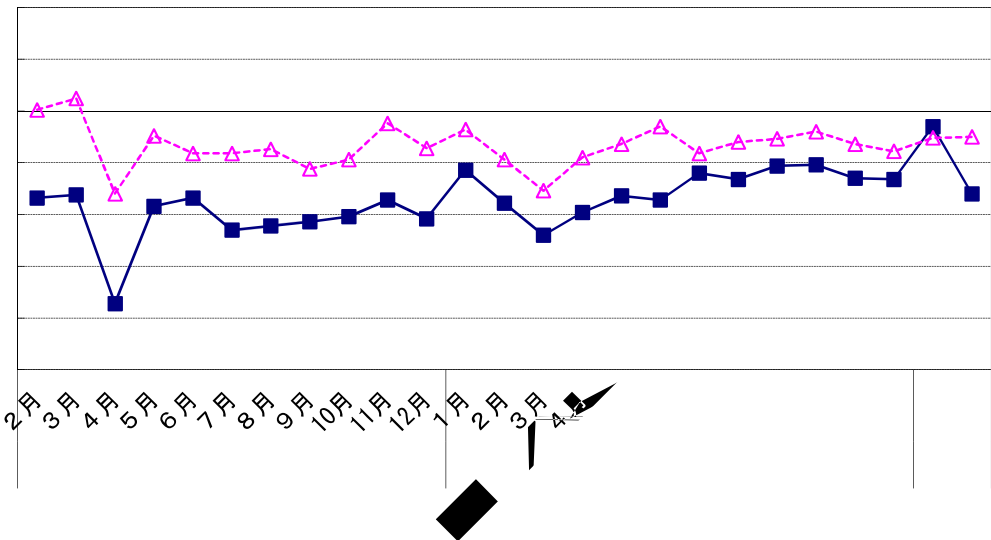


--

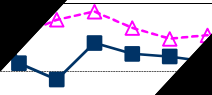
--





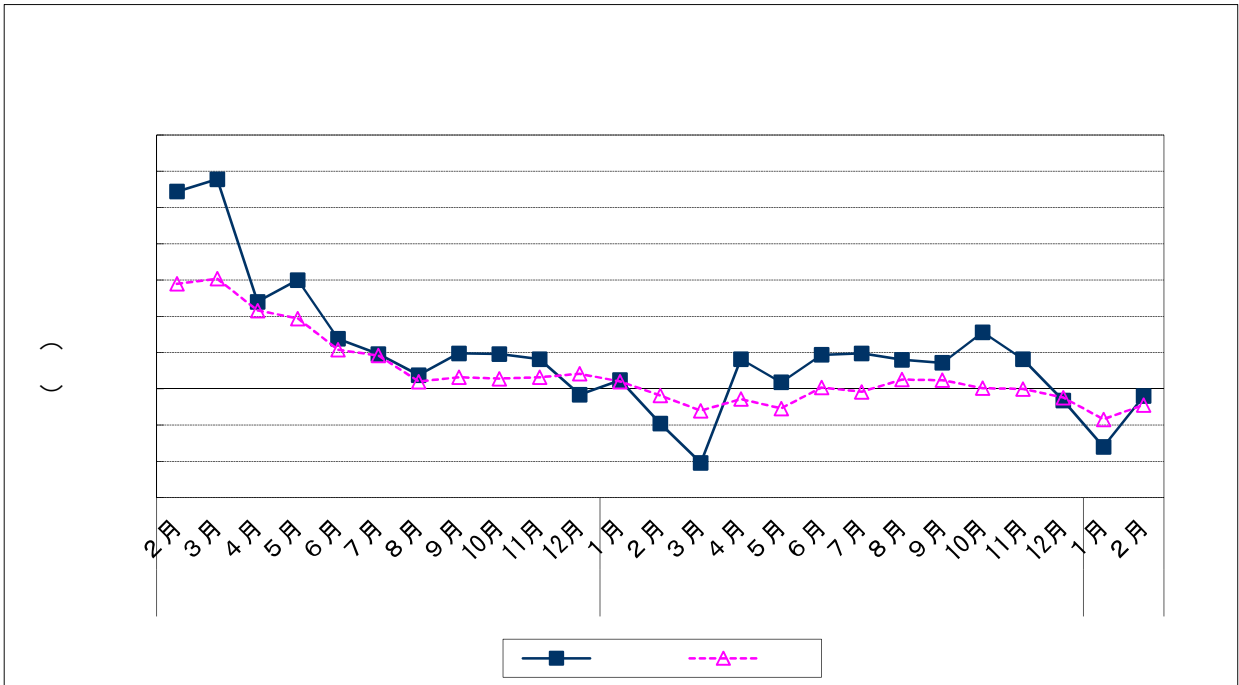


6 7 9



--

--

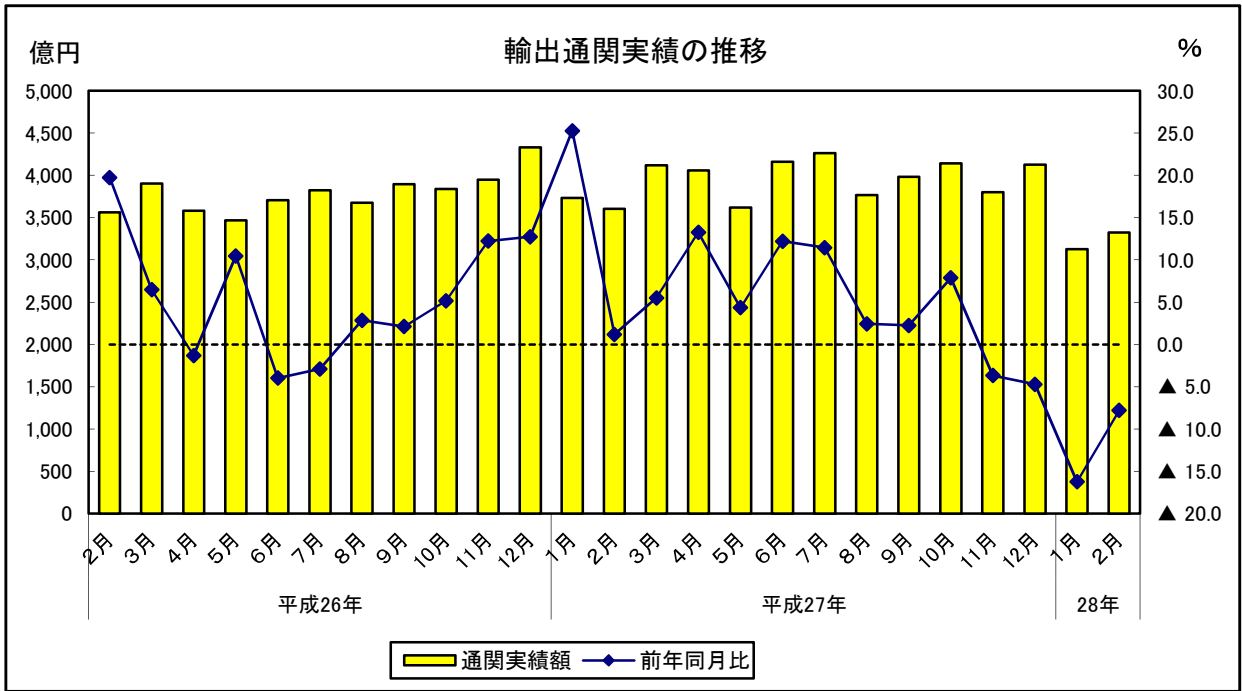


--

--

平成27年 (2015)		
	平成28年 (2016)	

平成26年 (2014)		
平成27年 (2015)		

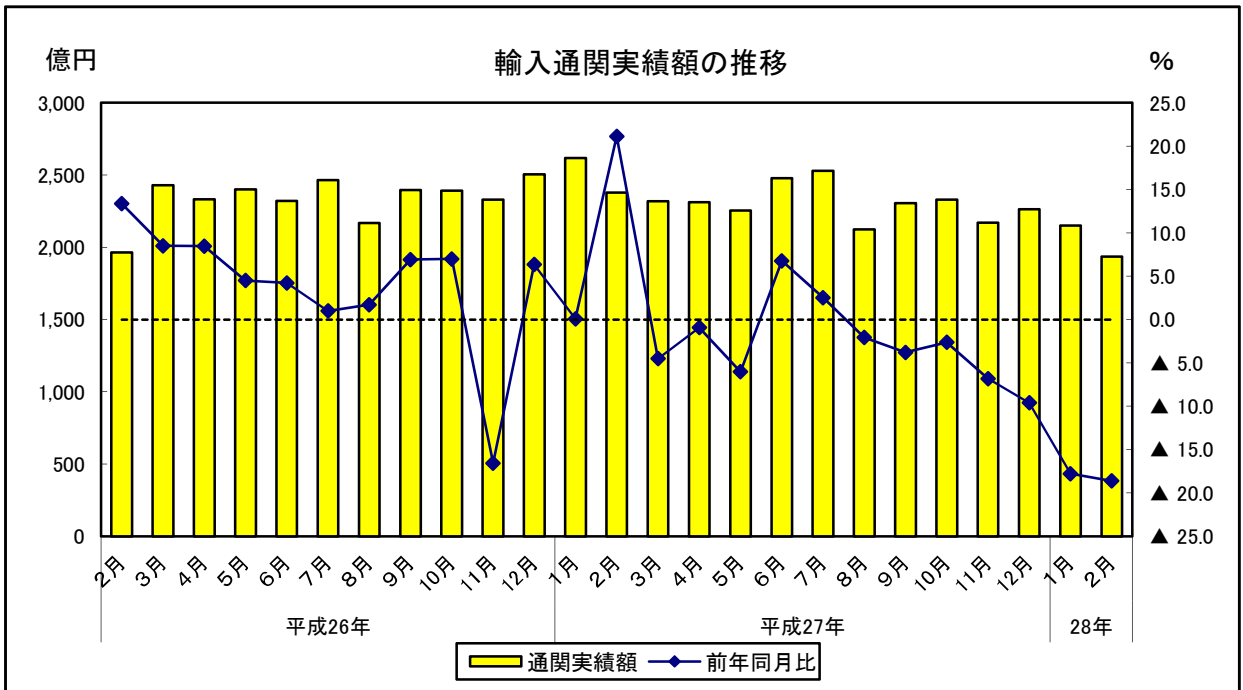


--

--

平成27年 (2015)			
	平成28年 (2016)		

平成26年 (2014)			
平成27年 (2015)			



貿易

6 主要地域別輸入状況（2016年2月）

		アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	171,971	23.9	86,255	52.1	16,322	▲ 23.6	17,521	51.3	13,198	3.1	12,501	31.4
	3月	170,528	▲ 2.4	69,455	▲ 19.9	20,016	▲ 19.4	20,691	51.0	16,472	25.3	12,302	6.2
	4月	169,365	4.6	77,728	2.3	21,564	14.3	24,939	97.1	18,752	▲ 2.9	13,835	▲ 11.5
	5月	165,773	5.5	71,600	▲ 6.4	17,791	▲ 14.4	25,535	63.9	17,973	▲ 4.4	12,536	▲ 1.1
	6月	185,406	10.6	78,052	0.5	18,727	▲ 17.4	28,799	73.5	19,416	7.9	13,318	7.5
	7月	194,794	11.6	84,692	5.2	20,091	▲ 21.3	27,552	65.6	17,187	▲ 6.0	12,860	2.4
	8月	162,255	6.4	70,917	5.0	14,826	▲ 16.8	22,847	42.5	13,924	▲ 13.5	12,471	4.4
	9月	180,090	▲ 0.4	84,667	▲ 4.6	17,132	▲ 13.9	22,568	35.0	17,367	0.8	12,303	▲ 5.1
	10月	172,562	0.9	77,187	▲ 2.5	21,725	5.3	22,574	18.8	17,965	22.9	12,948	▲ 3.4
	11月	165,302	▲ 3.4	78,946	▲ 0.4	15,761	▲ 14.0	21,344	25.7	14,481	▲ 9.5	12,855	19.4
	12月	173,064	▲ 7.9	80,486	▲ 4.5	21,384	6.4	20,733	8.5	13,957	5.9	16,070	▲ 9.4
	平成28年 (2016)	1月	169,479	▲ 11.8	74,848	▲ 15.2	16,281	▲ 12.5	22,355	6.9	14,188	▲ 29.1	11,372
2月		144,085	▲ 16.2	64,875	▲ 24.8	15,412	▲ 5.6	15,748	▲ 10.1	13,549	2.7	14,270	14.2

	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
平成25年(2013)	1,813,603	10.3	815,980	18.7	256,235	1.7	148,508	▲ 9.0	214,443	31.8	153,410	17.5
平成26年(2014)	2,024,413	11.6	946,176	16.0	256,571	0.1	187,519	26.3	192,107	▲ 10.4	163,587	6.6
平成27年(2015)	2,103,215	3.9	948,277	0.2	223,940	▲ 12.7	276,021	47.2	200,697	4.5	158,430	▲ 3.2

平成28年 (2016) 1月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	169,479	▲ 11.8	74,848	▲ 15.2	16,281	▲ 12.5	22,355	6.9	14,188	▲ 29.1	11,372	▲ 21.2
電気機器	44,208	▲ 12.8	17,245	▲ 29.0	2,639	▲ 26.3	14,681	19.6	1,710	188.4	1,632	▲ 27.2
半導体等 電子部品	21,729	▲ 19.0	6,306	▲ 42.5	733	▲ 60.7	13,959	20.5	96	58.8	6	▲ 64.0
食料品及び動物	16,090	38.4	4,674	▲ 20.2	811	18.3	198	76.3	3,714	▲ 45.9	2,110	▲ 17.5
一般機械	11,832	▲ 18.2	6,232	▲ 39.7	2,197	61.0	562	61.9	1,238	▲ 45.8	1,876	▲ 42.8
液化天然ガス	8,678	▲ 54.9	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,963	100.0	446	7.2	0	-	1	全増	0	全減	0	-
履き物	2,473	1.1	2,129	3.2	24	79.9	5	全増	1	全増	9	▲ 22.1
木材	526	2.4	314	10.8	3	▲ 41.8	48	306.9	418	▲ 27.2	104	▲ 30.3
その他	83,709	▲ 9.2	43,810	▲ 2.7	10,608	▲ 18.1	6,859	▲ 16.1	7,108	▲ 17.2	5,641	▲ 8.9

平成28年 (2016) 2月	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	144,085	▲ 16.2	64,875	▲ 24.8	15,412	▲ 5.6	15,748	▲ 10.1	13,549	2.7	14,270	14.2
電気機器	36,673	▲ 15.7	14,093	▲ 36.1	2,103	▲ 30.8	9,479	2.1	1,317	131.7	2,565	15.4
半導体等 電子部品	15,485	▲ 25.4	4,950	▲ 47.7	818	▲ 30.4	8,949	5.1	48	▲ 44.7	18	▲ 48.3
食料品及び動物	10,750	▲ 5.9	5,214	▲ 11.4	767	▲ 23.0	131	6.4	4,697	▲ 20.9	1,755	▲ 12.1
一般機械	11,697	▲ 28.9	6,602	▲ 46.5	1,789	13.5	312	▲ 40.6	1,604	27.9	3,288	24.6
液化天然ガス	3,437	▲ 67.3	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
石炭	1,379	72.9	0	-	0	-	0	-	363	全増	0	-
履き物	2,085	▲ 7.8	1,662	▲ 12.1	19	31.2	3	▲ 44.4	3	774.9	16	▲ 58.8
木材	393	▲ 24.0	237	▲ 16.0	10	▲ 36.3	15	▲ 25.3	442	▲ 23.0	192	115.0
その他	77,671	▲ 10.2	37,066	▲ 15.3	10,725	0.4	5,807	▲ 23.2	5,124	5.4	6,454	17.1

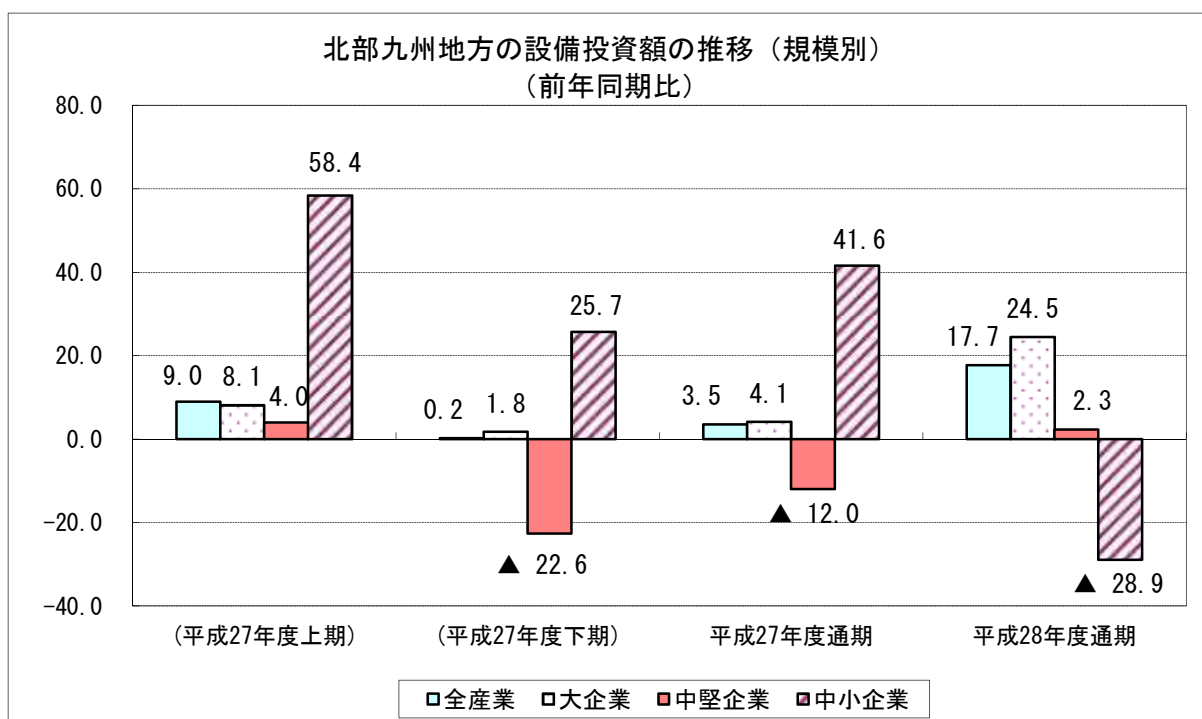
設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成27年度上期）	9.0	5.2	10.1	8.1	4.0	58.4
（平成27年度下期）	0.2	▲ 18.0	5.7	1.8	▲ 22.6	25.7
平成27年度通期	3.5	▲ 9.3	7.3	4.1	▲ 12.0	41.6
平成28年度通期	17.7	20.1	16.3	24.5	2.3	▲ 28.9



設備投資

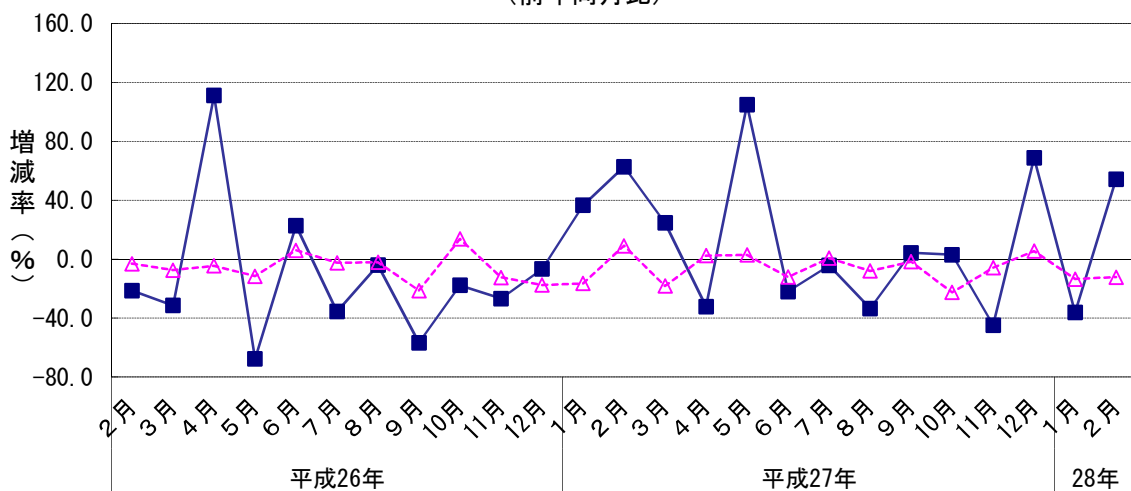
		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	171,239	62.7	33,681	123.7
	3月	151,166	24.6	35,358	29.9
	4月	193,983	▲ 32.2	40,211	▲ 25.8
	5月	178,493	104.8	28,983	132.2
	6月	131,572	▲ 22.0	20,396	▲ 36.0
	7月	145,043	▲ 4.3	28,194	13.8
	8月	137,870	▲ 33.5	22,242	▲ 34.3
	9月	137,341	4.3	21,916	▲ 23.1
	10月	182,913	3.0	32,231	10.6
	11月	110,572	▲ 44.8	19,204	▲ 50.3
	12月	264,453	68.7	36,643	45.3
	平成28年 (2016)	1月	123,668	▲ 36.2	16,141
2月		264,215	54.3	46,740	38.8

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	368,572	▲ 16.1	63,431	▲ 9.1
	4～6月	541,785	▲ 0.2	98,568	36.0
	7～9月	490,655	▲ 35.1	87,104	▲ 25.6
	10～12月	534,771	▲ 18.7	93,001	▲ 24.7
平成27年 (2015)	1～3月	516,296	40.1	104,278	64.4
	4～6月	504,048	▲ 7.0	89,590	▲ 9.1
	7～9月	420,254	▲ 14.3	72,351	▲ 16.9
	10～12月	557,938	4.3	88,078	▲ 5.3

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成25年(2013)	2,396,281	18.8	382,952	37.2
平成26年(2014)	1,935,783	▲ 19.2	342,104	▲ 10.7
平成27年(2015)	1,998,536	3.2	354,297	3.6

建築着工床面積の推移
(前年同月比)



設備投資

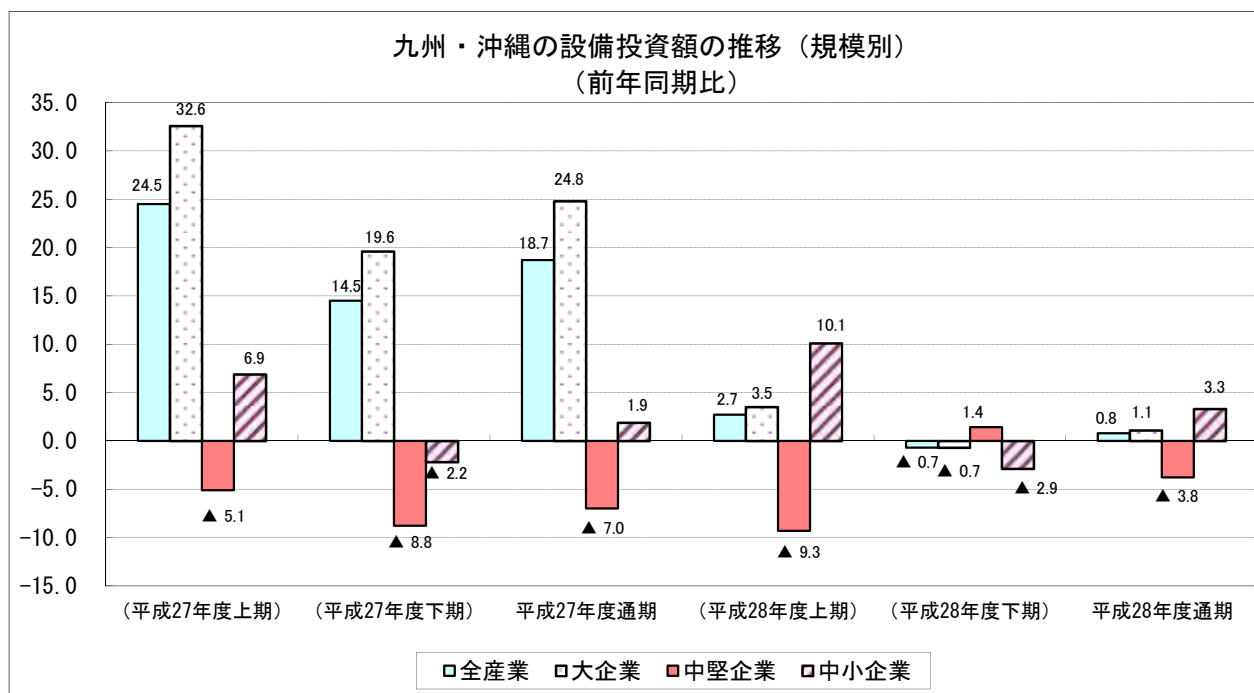
3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成28年3月）

（対前年同期比、%：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成27年度上期）	24.5	76.5	▲ 2.9	32.6	▲ 5.1	6.9
（平成27年度下期）	14.5	51.8	▲ 2.0	19.6	▲ 8.8	▲ 2.2
平成27年度通期	18.7	62.7	▲ 2.4	24.8	▲ 7.0	1.9
（平成28年度上期）	2.7	4.6	0.8	3.5	▲ 9.3	10.1
（平成28年度下期）	▲ 0.7	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 2.9
平成28年度通期	0.8	2.4	▲ 0.5	1.1	▲ 3.8	3.3

- 注) 1)回答期間 2月25日～3月31日
2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1136	1134	99.8%



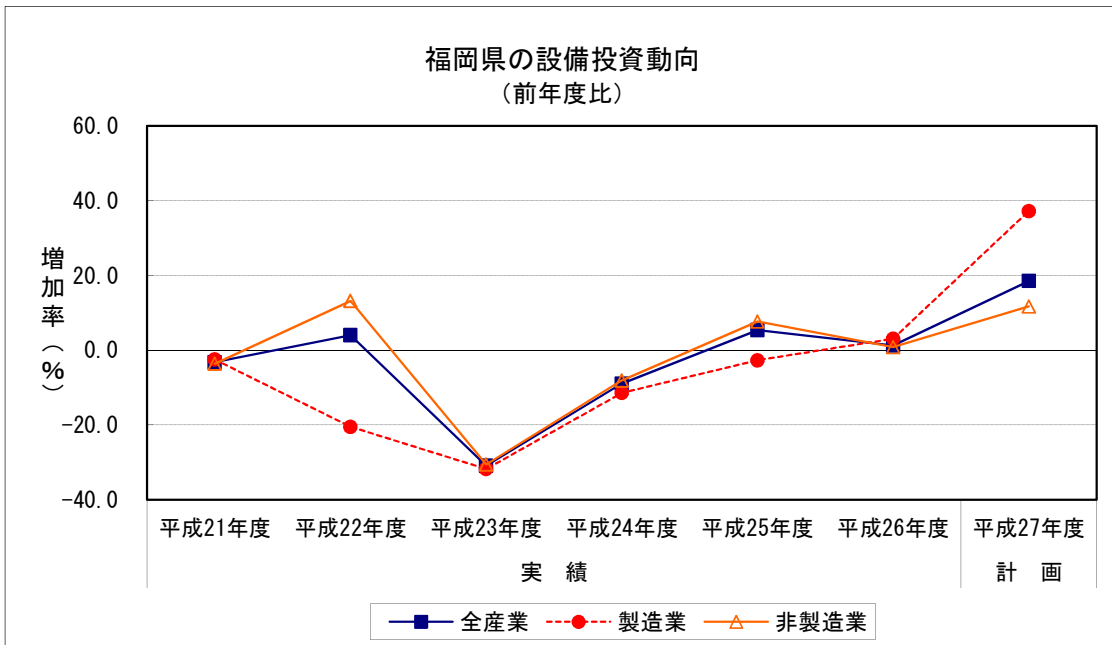
設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 3.2	4.0	▲ 30.9	▲ 8.9	5.4	1.3	18.5
製造業	▲ 2.5	▲ 20.5	▲ 31.8	▲ 11.4	▲ 2.7	3.1	37.2
非製造業	▲ 3.6	13.2	▲ 30.6	▲ 8.1	7.7	0.8	11.7



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 計画
全産業	▲ 24.7	4.8	▲ 20.0	▲ 15.6	19.6	3.4	6.3
製造業	▲ 42.6	▲ 9.8	▲ 20.5	▲ 20.3	▲ 4.9	20.8	7.5
非製造業	▲ 5.3	14.7	▲ 19.7	▲ 13.0	31.8	▲ 2.9	5.3

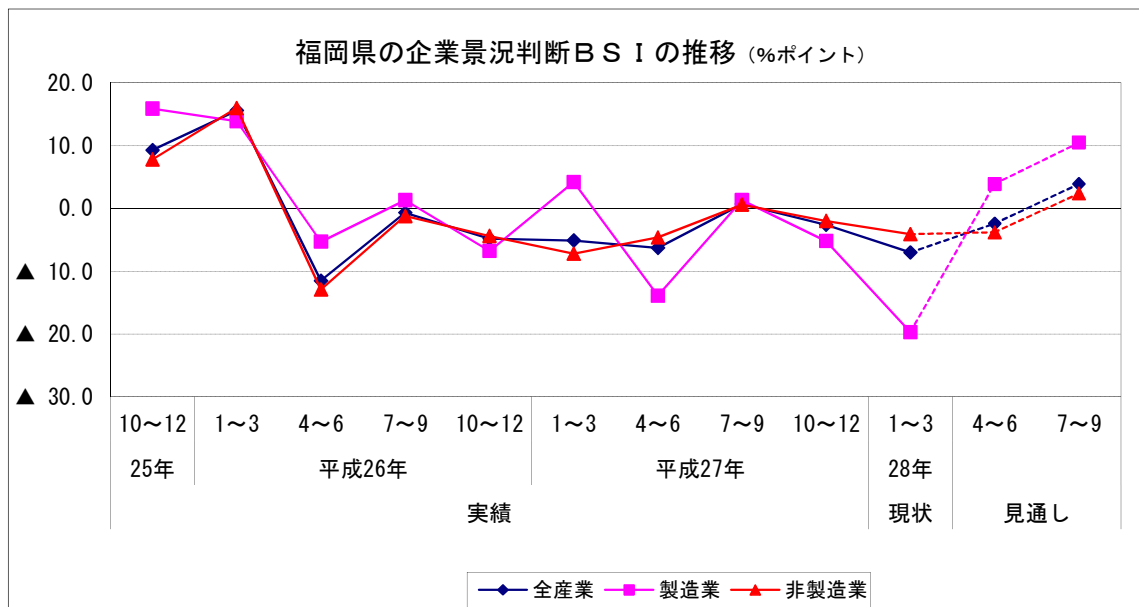
企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成25年	10~12月期	実績	9.3	15.9	7.8	9.2	12.1	4.5	10.3	
平成26年 (2014)	1~3月期		15.6	13.9	16.0	14.6	15.6	16.7	13.2	
	4~6月期		▲ 11.5	▲ 5.3	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 9.8	▲ 13.7	▲ 19.6	
平成27年 (2015)	7~9月期		▲ 0.7	1.3	▲ 1.2	0.5	4.9	3.1	▲ 2.9	
	10~12月期		▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 1.5	0.7	▲ 4.5	▲ 1.0	
平成27年 (2015)	1~3月期		▲ 5.1	4.2	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 9.7	▲ 7.0	
	4~6月期		▲ 6.3	▲ 13.9	▲ 4.6	▲ 7.8	0.7	▲ 10.6	▲ 9.9	
平成27年 (2015)	7~9月期		0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲ 0.9	
	10~12月期		▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 0.9	8.6	1.2	▲ 6.0	
平成28年 (2016)	1~3月期		見通し	▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 8.9
	4~6月期			▲ 2.4	3.9	▲ 3.8	▲ 3.8	0.7	▲ 6.7	▲ 4.3
	7~9月期			3.9	10.5	2.4	3.5	5.7	3.7	2.5



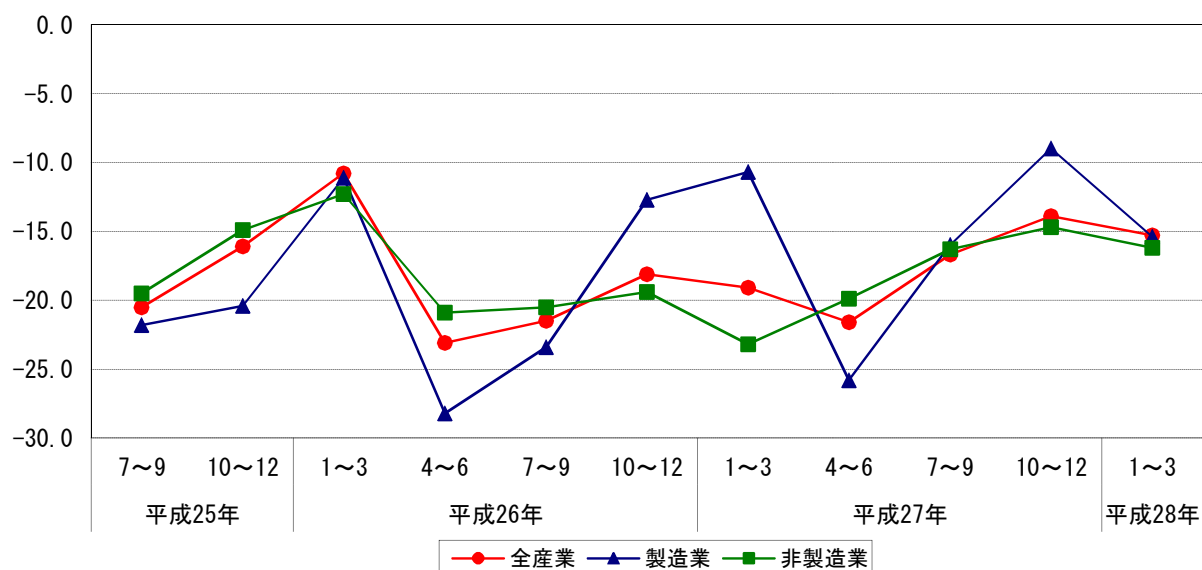
企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成25年 (2013)	7～9月期	▲ 20.5	▲ 21.8	▲ 19.5
	10～12月期	▲ 16.1	▲ 20.4	▲ 14.9
平成26年 (2014)	1～3月期	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 12.3
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 20.9
	7～9月期	▲ 21.5	▲ 23.4	▲ 20.5
平成27年 (2015)	10～12月期	▲ 18.1	▲ 12.7	▲ 19.4
	1～3月期	▲ 19.1	▲ 10.7	▲ 23.2
	4～6月期	▲ 21.6	▲ 25.8	▲ 19.9
平成28年	7～9月期	▲ 16.7	▲ 16.0	▲ 16.3
	10～12月期	▲ 13.9	▲ 9.0	▲ 14.7
平成28年	1～3月期	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 16.2

管内中小企業の業況判断DIの推移



企業景況

3 『福岡』

平成25年	10～12月期
	1～3月期
平成26年 (2014)	4～6月期
	7～9月期
	10～12月期
平成27年 (2015)	1～3月期
	4～6月期
	7～9月期
平成28年	10～12月期
	1～3月期

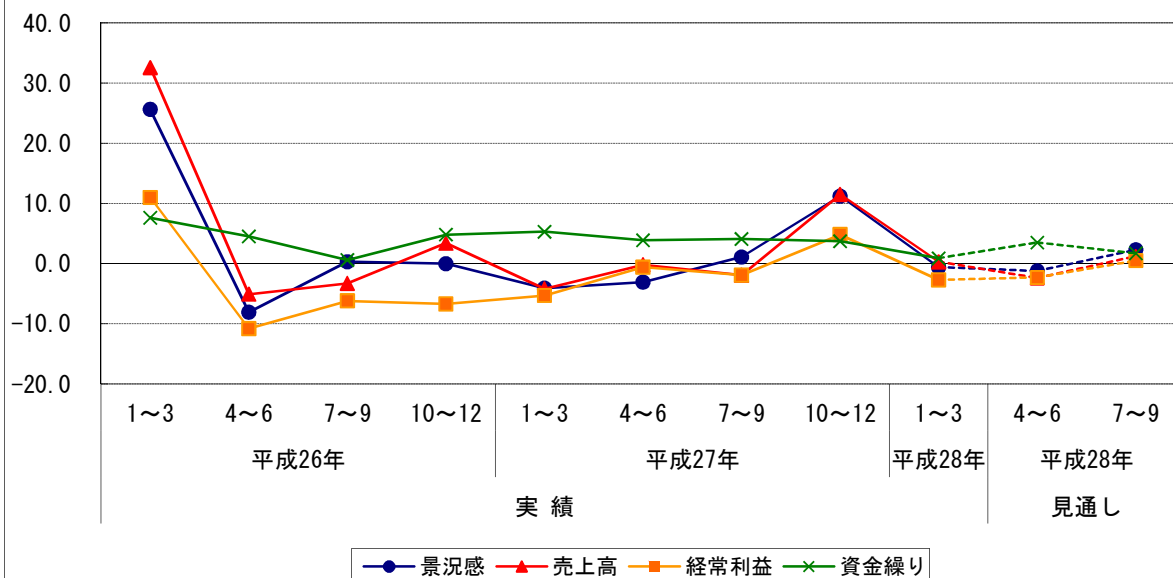
企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
平成26年 (2014)	1～3月期	25.6	32.6	11.0	7.6
	4～6月期	▲ 8.1	▲ 5.1	▲ 10.8	4.5
	7～9月期	0.3	▲ 3.3	▲ 6.2	0.6
	10～12月期	0.0	3.4	▲ 6.7	4.8
平成27年 (2015)	1～3月期	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.3	5.3
	4～6月期	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.6	3.9
	7～9月期	1.1	▲ 1.9	▲ 1.9	4.1
	10～12月期	11.2	11.5	4.8	3.7
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 0.6	0.3	▲ 2.7	0.9
	4～6月期	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.3	3.5
	7～9月期	2.3	1.2	0.5	1.7

九州の企業景況感B S I等の推移



企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

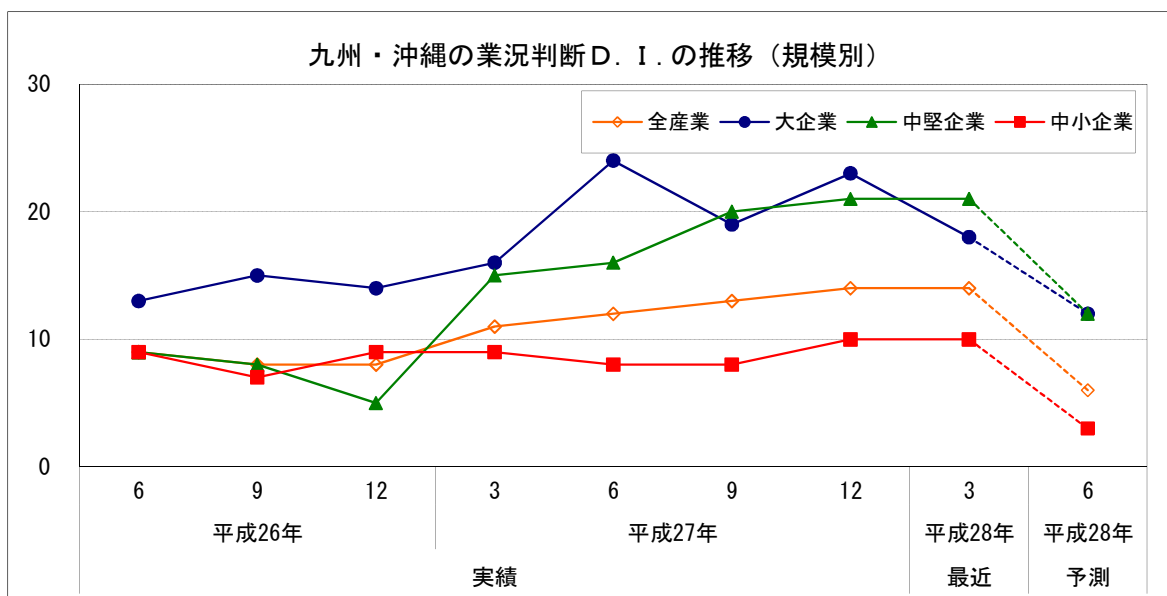
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成26年 (2014)	6月	実績	9	11	9	13	9	9	
	9月		8	10	8	15	8	7	
	12月		8	9	8	14	5	9	
平成27年 (2015)	3月		11	6	15	16	15	9	
	6月		12	8	14	24	16	8	
	9月		13	9	13	19	20	8	
平成28年 (2016)	12月		14	5	19	23	21	10	
	3月		最近	14	5	19	18	21	10
	6月		予測	6	3	8	12	12	3

注) 1)回答期間：2月25日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,136	1,134	99.8%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行 福岡支店調査結果）（平成28年3月）

（1）経常利益（九州・沖縄）

平成27年度経常利益（見込）は、前年度比53.9%増

平成28年度経常利益（計画）は、前年度比5.3%減

経常利益（九州・沖縄） 前年度比 %

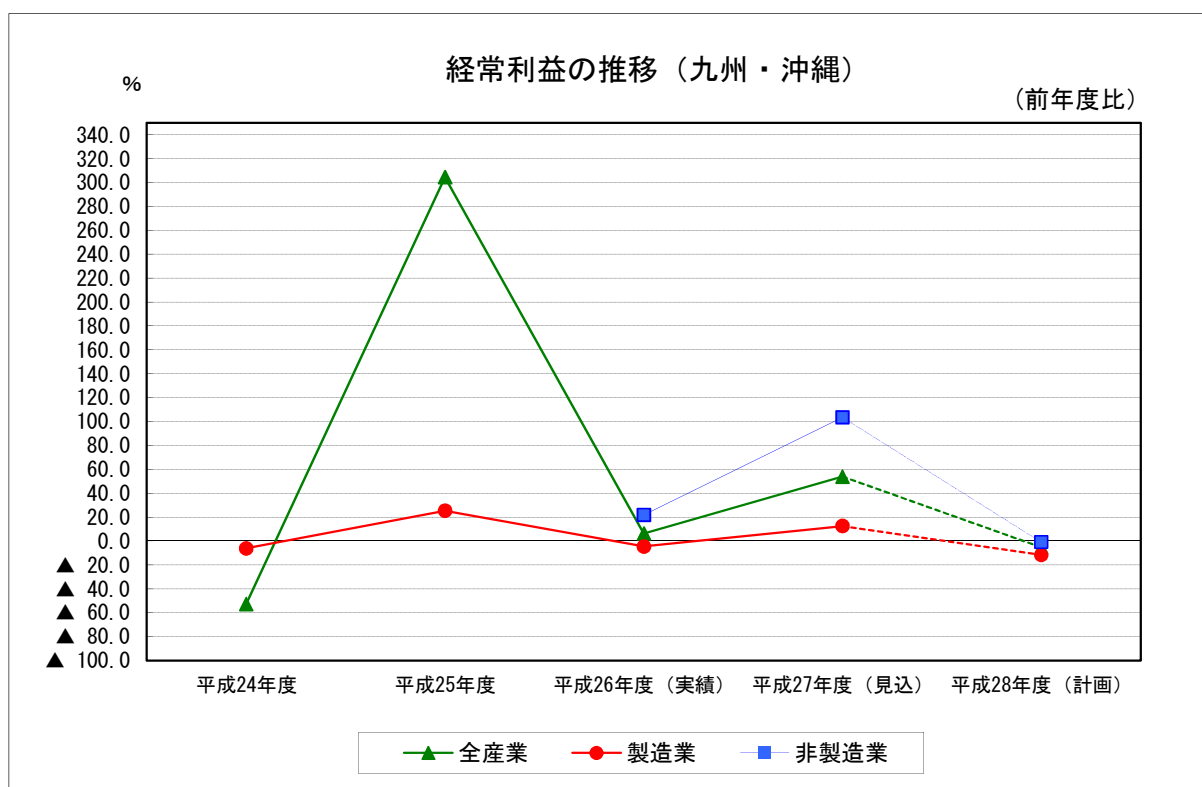
	全産業	製造業	非製造業
平成24年度(2012)	▲ 52.8	▲ 6.2	欠損
(除 電力・ガス)	▲ 1.9	-	1.9
平成25年度(2013)	304.5	25.3	利益
(除 電力・ガス)	21.1	-	17.8
平成26年度(2014)	6.2	▲ 4.6	21.7
(除 電力・ガス)	▲ 4.0	-	▲ 3.5
平成27年度(2015)	53.9	12.5	103.5
(除 電力・ガス)	14.0	-	15.3
平成28年度(2016)	▲ 5.3	▲ 11.8	▲ 0.9
(除 電力・ガス)	▲ 6.0	-	▲ 1.0

注) 1)回答期間：2月25日～3月31日

2)対象企業：九州・沖縄の企業 1,136社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、25年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、26年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	387	386	99.7%
非製造業	749	748	99.9%
全産業	1,136	1,134	99.8%



企業倒産

1 倒産件数（2016年3月）

（1）前年同月比：4か月連続のマイナス

	倒産件数	前年同月比	前年同月差	
平成27年 (2015)	3月	28	16.7	
	4月	37	▲ 7.5	
	5月	27	▲ 18.2	
	6月	45	45.2	
	7月	26	13.0	
	8月	28	40.0	
	9月	23	▲ 8.0	
	10月	22	▲ 38.9	
	11月	30	25.0	
	12月	24	▲ 14.3	
	平成28年 (2016)	1月	32	▲ 5.9
		2月	27	▲ 10.0
3月		25	▲ 10.7	

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成26年 (2014)	4～6月	104	7.2	7
	7～9月	68	▲ 13.9	▲ 11
	10～12月	88	▲ 5.4	▲ 5
平成27年 (2015)	1～3月	92	33.3	23
	4～6月	109	4.8	5
	7～9月	77	13.2	9
平成28年	10～12月	76	▲ 13.6	▲ 12
	1～3月	84	▲ 8.7	▲ 8

	企業倒産	前年比	前年差
平成25年(2013)	351	▲ 7.9	▲ 30
平成26年(2014)	329	▲ 6.3	▲ 22
平成27年(2015)	354	7.6	25

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」

企業倒産

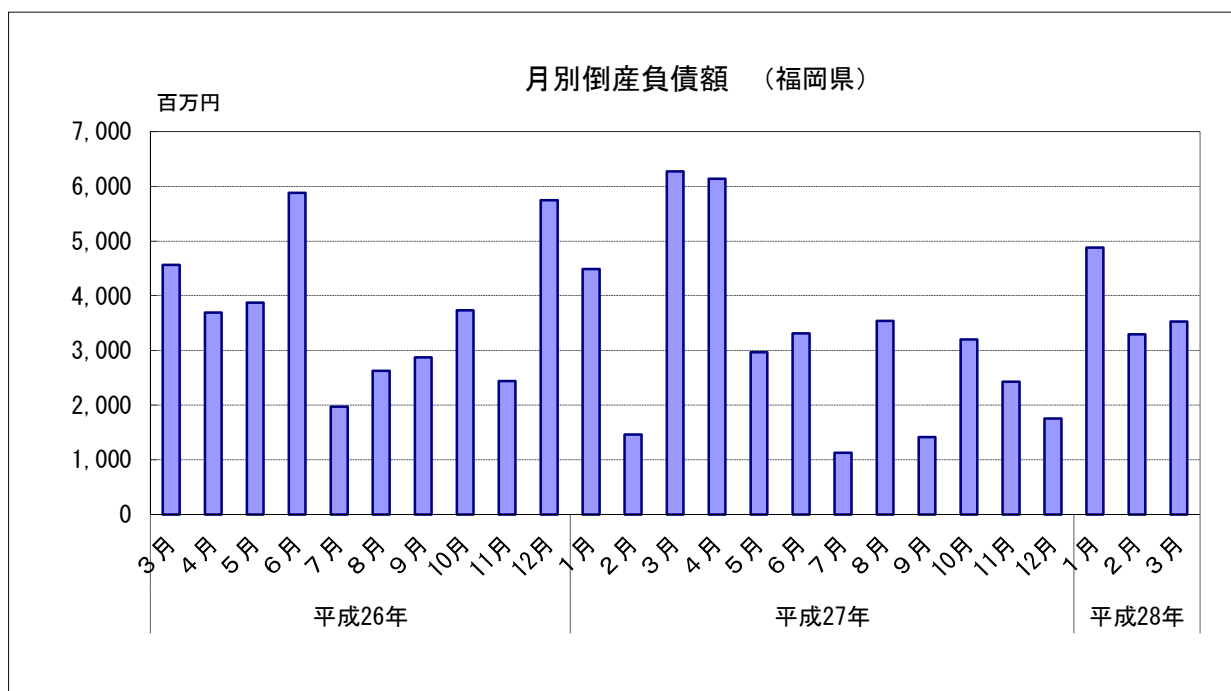
2 倒産負債額（2016年3月） （1）前年同月比：3カ月ぶりのマイナス

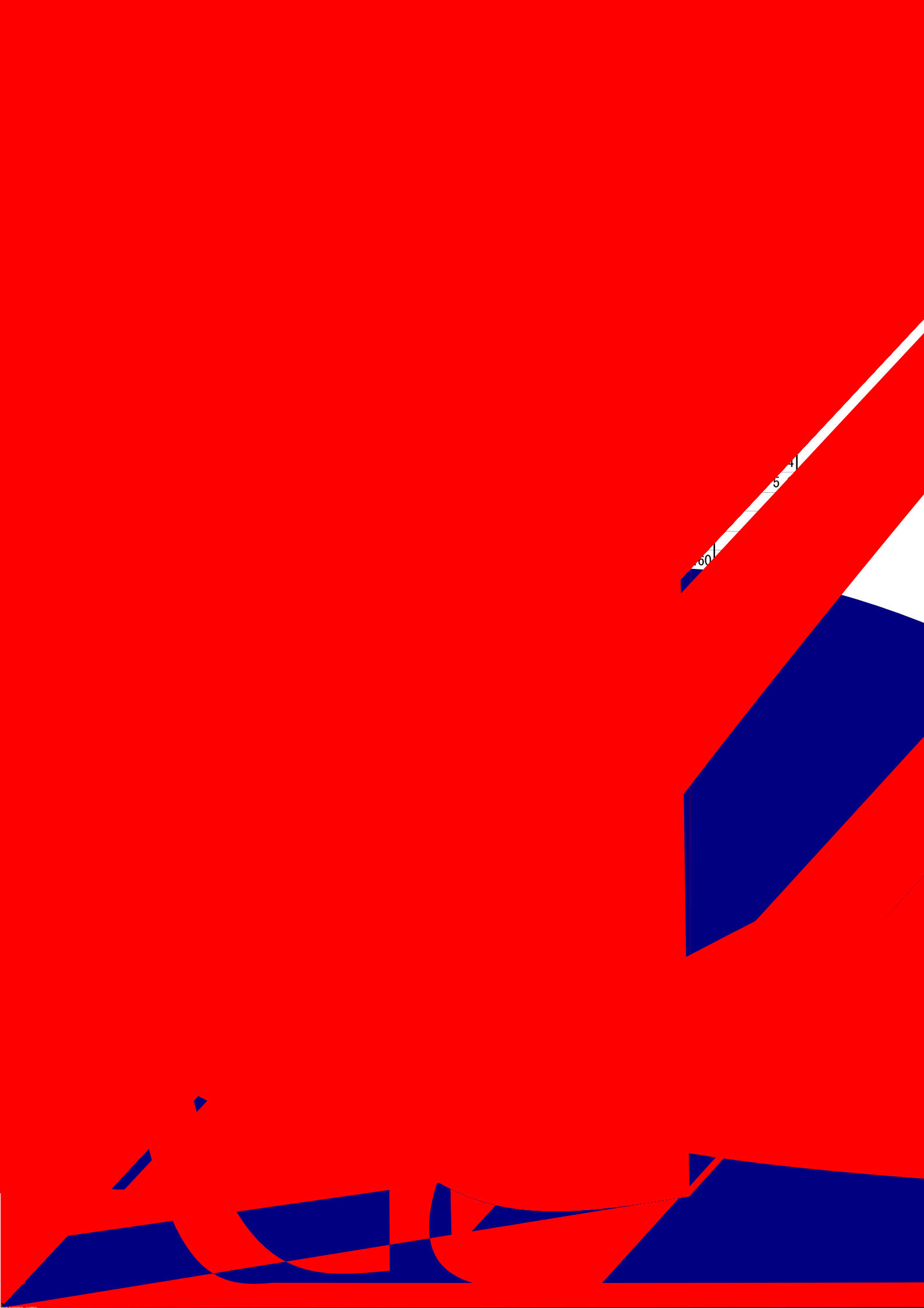
		倒産負債額	前年同月比	
平成27年 (2015)	3月	6,274	37.4	
	4月	6,140	66.3	
	5月	2,968	▲ 23.4	
	6月	3,312	▲ 43.7	
	7月	1,127	▲ 42.8	
	8月	3,542	34.8	
	9月	1,412	▲ 50.8	
	10月	3,199	▲ 14.4	
	11月	2,427	▲ 0.5	
	12月	1,757	▲ 69.4	
	平成28年 (2016)	1月	4,881	8.8
		2月	3,292	125.3
3月		3,528	▲ 43.8	

		倒産負債額	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	13,447	3.0
	7～9月	7,468	10.4
	10～12月	11,922	▲ 9.3
平成27年 (2015)	1～3月	12,221	▲ 24.2
	4～6月	12,420	▲ 7.6
	7～9月	6,081	▲ 18.6
平成28年	1～3月	11,701	▲ 4.3

	倒産負債額	前年比
平成25年(2013)	41,166	▲ 50.4
平成26年(2014)	48,968	19.0
平成27年(2015)	38,105	▲ 22.2

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円





消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2016年1月） （1）前年同月比：4か月連続のマイナス（3か月移動平均）

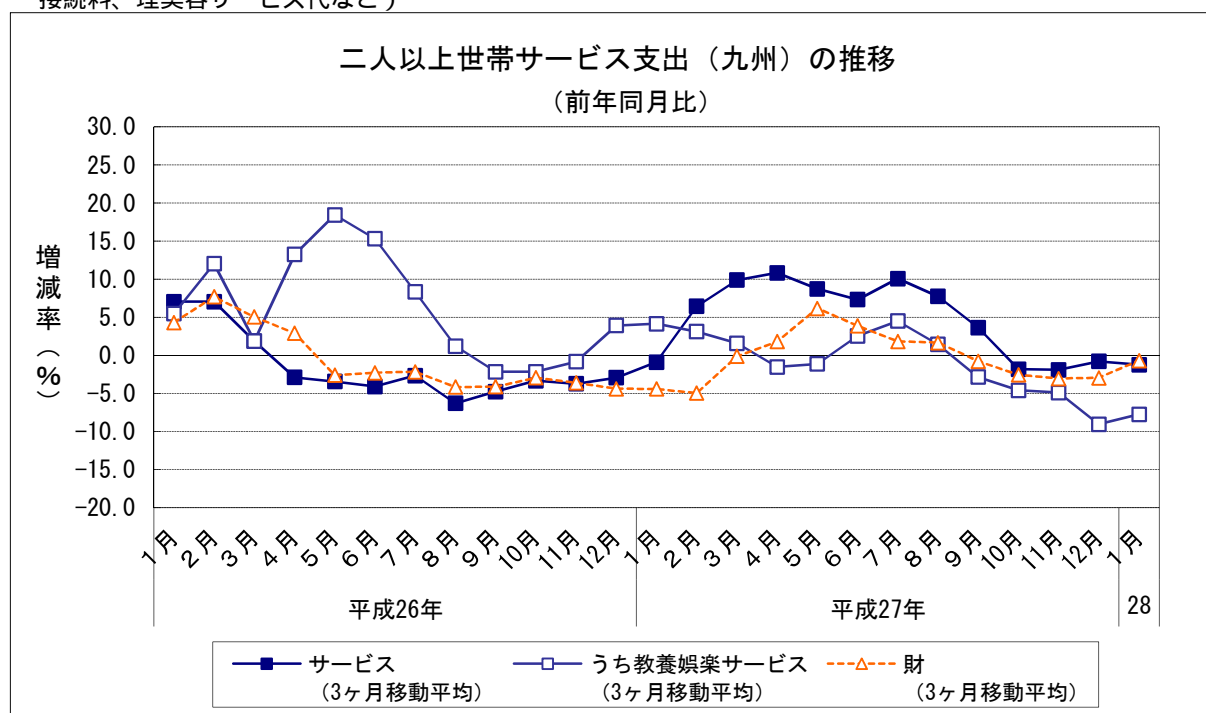
		サービス支出			財支出	
			3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比
平成27年 (2015)	2月	89,535	6.4	12,088	3.1	117,434 ▲ 4.9
	3月	110,873	9.9	17,031	1.6	139,303 ▲ 0.1
	4月	105,098	10.8	14,462	▲ 1.5	126,966 1.8
	5月	95,160	8.7	16,081	▲ 1.1	126,801 6.2
	6月	96,188	7.3	17,475	2.6	120,226 3.9
	7月	93,275	10.1	14,706	4.5	131,786 1.8
	8月	97,164	7.7	15,253	1.4	126,812 1.7
	9月	92,027	3.6	15,695	▲ 2.8	118,795 ▲ 0.8
	10月	88,958	▲ 1.8	12,809	▲ 4.6	119,477 ▲ 2.5
	11月	87,068	▲ 1.9	13,435	▲ 4.9	118,654 ▲ 3.0
	12月	95,851	▲ 0.8	16,281	▲ 9.1	156,131 ▲ 3.0
	平成28年 (2016)	1月	90,178	▲ 1.2	11,483	▲ 7.7
	2月	86,132	...	11,794	...	120,259 ...

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、バック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消 費

3 小売業販売額（全国・九州沖縄）（2016年2月）

（1）前年同月比（全国）：4か月ぶりのプラス

（2）前年同月比（九州沖縄）：11か月連続のプラス

		全国		九州沖縄	
		販売額	前年同月比	販売額	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	10,726	▲1.7	1,214	▲1.8
	3月	12,403	▲9.7	1,377	▲9.3
	4月	11,556	4.9	1,302	5.2
	5月	11,772	3.0	1,336	6.0
	6月	11,470	1.0	1,314	4.7
	7月	12,030	1.8	1,403	7.2
	8月	11,541	0.8	1,395	6.2
	9月	11,232	▲0.1	1,334	5.4
	10月	11,574	1.8	1,338	4.6
	11月	11,516	▲1.1	1,330	4.8
	12月	13,357	▲1.1	1,547	2.3
	平成28年 (2016)	1月	11,468	▲0.2	1,290
2月		10,766	0.4	1,304	7.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前年同月比
平成25年	10～12月	36,294	3.0
	1～3月	36,371	6.6
平成26年 (2014)	4～6月	33,802	▲1.8
	7～9月	34,522	1.4
	10～12月	36,524	0.6
平成27年 (2015)	1～3月	34,618	▲4.8
	4～6月	34,798	2.9
	7～9月	34,803	0.8
	10～12月	36,447	▲0.2

	小売業販売額 (全国)	前年比 (全国)
平成25年(2013)	138,897	1.0
平成26年(2014)	141,219	1.7
平成27年(2015)	140,666	▲0.4

消費

4 百貨店販売額（2016年2月） （1）前年同月比（全店ベース）：2か月ぶりのプラス

	百貨店 販売額	前年同月比 （全店）	前年同月比 （既存店）
平成27年 （2015）	2月	22,558	0.8
	3月	27,512	▲ 16.0
	4月	23,136	13.8
	5月	24,425	5.9
	6月	23,413	▲ 0.9
	7月	29,111	5.1
	8月	23,037	1.6
	9月	23,508	7.5
	10月	25,412	5.5
	11月	27,141	▲ 3.8
	12月	36,766	0.5
	平成28年 （2016）	1月	27,232
2月		22,729	0.8

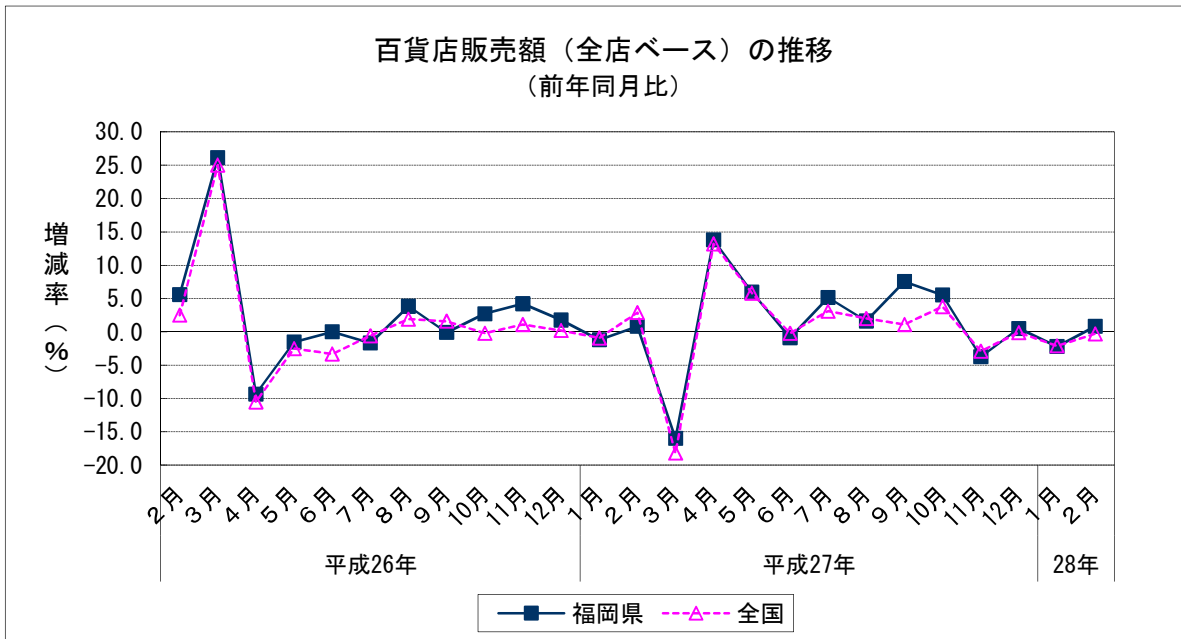
	百貨店 販売額	前年同期比 （全店）
平成26年 （2014）	1～3月	83,304 12.0
	4～6月	67,004 ▲ 3.5
	7～9月	72,216 0.5
	10～12月	88,868 2.8
平成27年 （2015）	1～3月	77,918 ▲ 6.5
	4～6月	70,974 5.9
	7～9月	75,656 4.8
	10～12月	89,319 0.5

	百貨店販売額	前年比（全店）
平成25年（2013）	302,186	1.1
平成26年（2014）	311,392	3.0
平成27年（2015）	313,867	0.8

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。
既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消費

5 スーパー販売額（2016年2月）

（1）前年同月比（全店ベース）：2か月連続のプラス

	スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)	
平成27年 (2015)	2月	29,179	1.0	0.8
	3月	33,204	▲ 10.8	▲ 10.9
	4月	32,304	10.4	10.1
	5月	33,674	4.8	5.1
	6月	31,957	0.4	0.5
	7月	32,246	2.5	1.7
	8月	32,703	3.1	2.4
	9月	28,028	0.7	3.6
	10月	29,919	▲ 1.4	1.7
	11月	28,588	▲ 5.1	▲ 1.9
	12月	38,516	▲ 2.4	▲ 0.2
	平成28年 (2016)	1月	30,471	2.4
2月		27,331	2.1	4.0

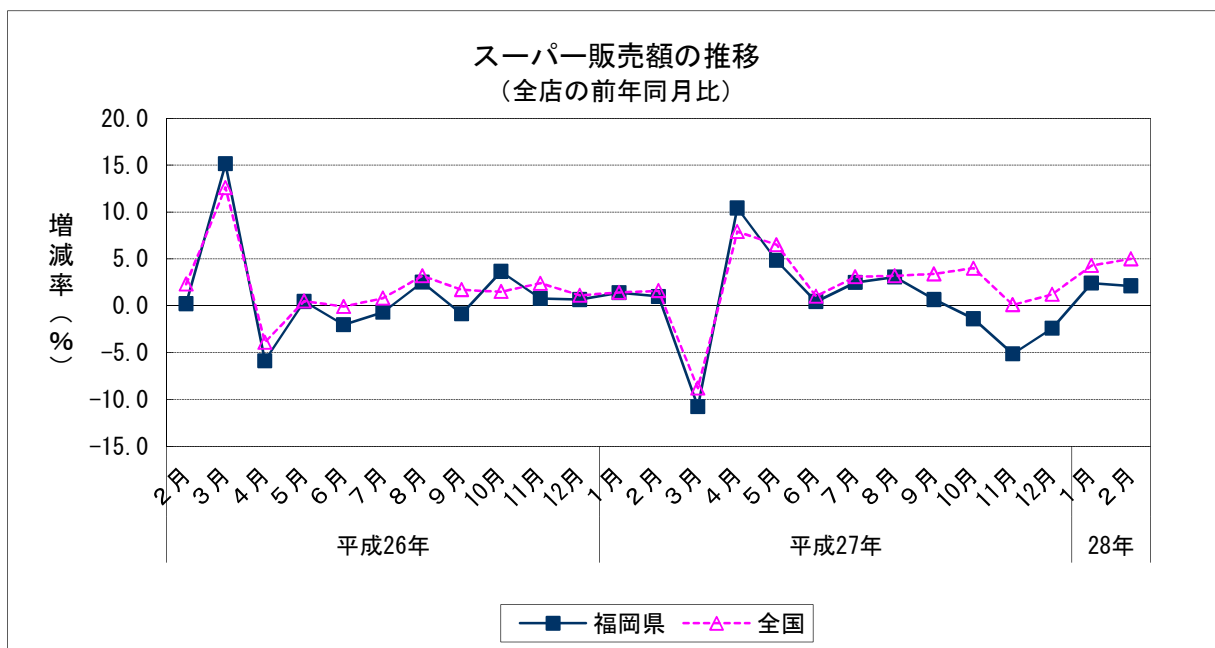
	スーパー販売額	前年同期比 (全店)	
平成26年 (2014)	1～3月	98,087	3.3
	4～6月	93,205	▲ 2.5
	7～9月	99,220	0.3
	10～12月	108,920	1.6
平成27年 (2015)	1～3月	94,809	▲ 3.3
	4～6月	97,935	5.1
	7～9月	92,977	2.1
	10～12月	97,023	▲ 2.9

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	396,570	1.4
平成26年(2014)	399,432	0.7
平成27年(2015)	382,744	0.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

福岡県については平成26年以前の販売額が、全国については平成27年以前の販売額が年間補正後の額である。商業動態統計の見直しがあったことから、平成27年7月以降の前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消 費

6 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2016年2月） （1）前年同月比（全店ベース）：38か月連続のプラス

		販売額	前年同月比 (全店)
平成27年 (2015)	2月	70,527	4.3
	3月	81,321	4.8
	4月	78,122	9.1
	5月	83,121	6.6
	6月	80,022	6.4
	7月	89,366	6.9
	8月	90,295	9.0
	9月	83,069	7.4
	10月	86,024	8.7
	11月	82,050	6.2
	12月	92,260	10.0
	平成28年 (2016)	1月	84,706
2月		79,467	12.7

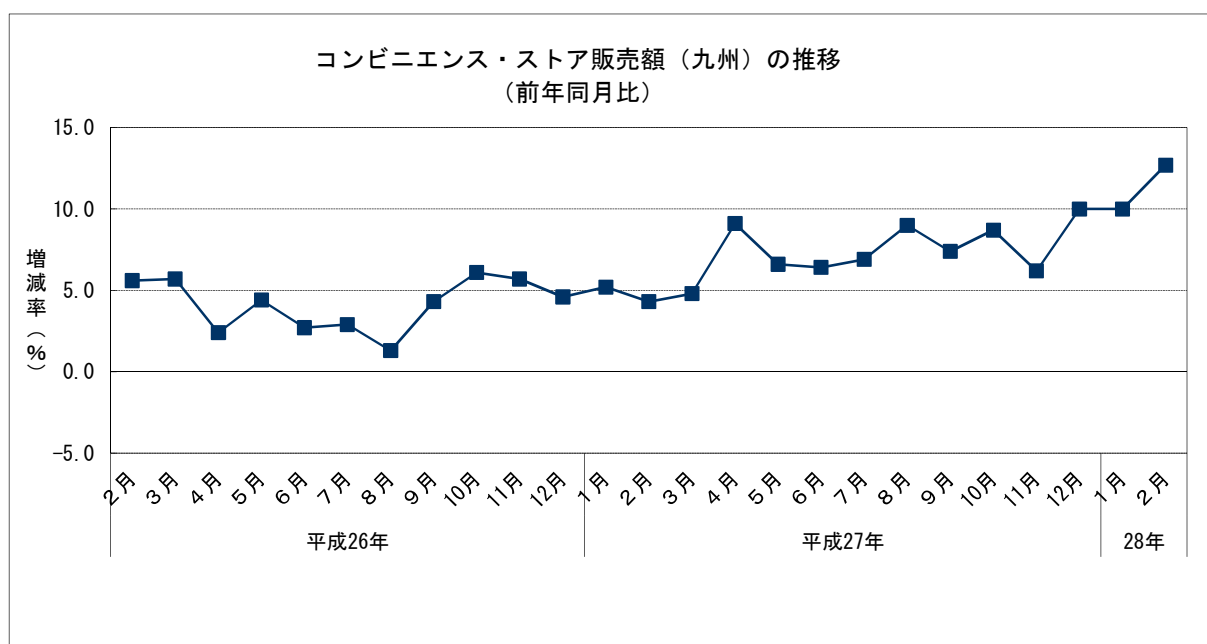
		販売額	前年同期比 (全店)
平成26年 (2014)	1～3月	218,392	5.7
	4～6月	224,739	3.2
	7～9月	243,826	2.8
	10～12月	240,312	5.5
平成27年 (2015)	1～3月	228,864	4.8
	4～6月	241,265	7.4
	7～9月	262,730	7.8
	10～12月	260,334	8.3

	販売額	前年比(全店)
平成25年(2013)	889,577	5.5
平成26年(2014)	927,269	4.2
平成27年(2015)	993,193	7.1

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

販売額単位：百万円

平成27年以前の販売額は、年間補正後の額である。



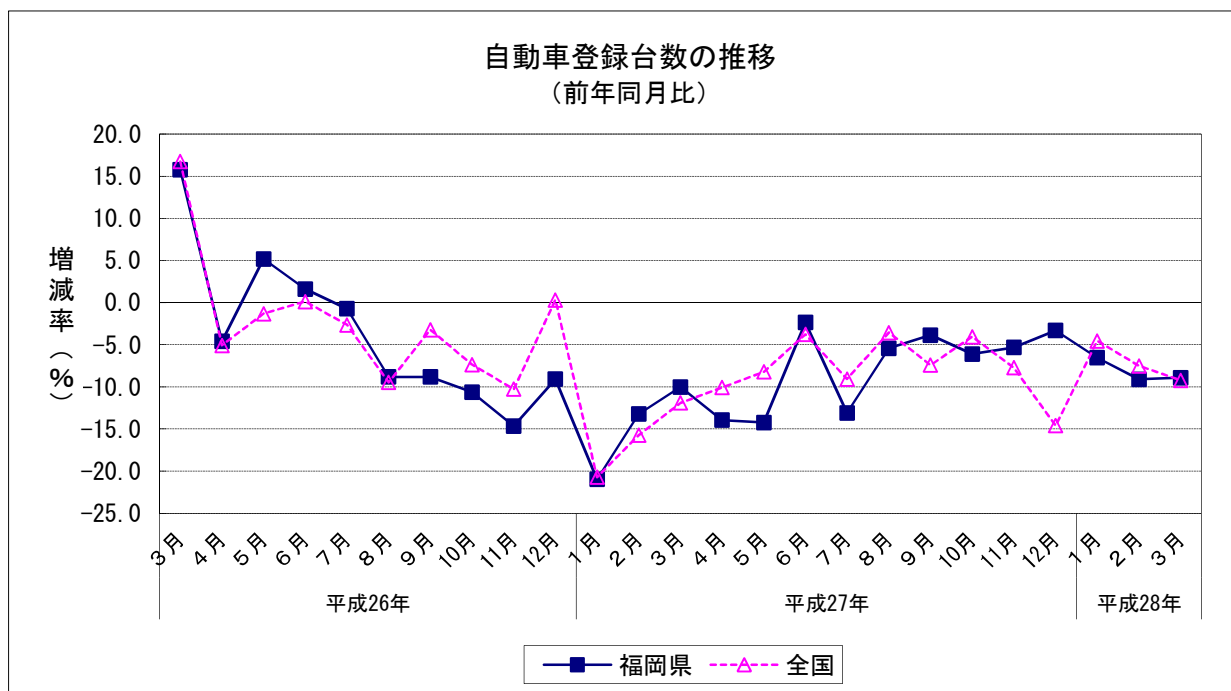
消費

7 新車登録台数（2016年3月）（普通車，小型車，軽自動車）
 （1）前年同月比：21か月連続のマイナス

	新車登録台数	前年同月比	
平成27年 (2015)	3月	22,960 ▲ 10.0	
	4月	10,031 ▲ 13.9	
	5月	10,501 ▲ 14.2	
	6月	14,292 ▲ 2.4	
	7月	13,545 ▲ 13.1	
	8月	10,899 ▲ 5.4	
	9月	16,093 ▲ 3.9	
	10月	12,075 ▲ 6.1	
	11月	12,215 ▲ 5.3	
	12月	12,626 ▲ 3.3	
	平成28年 (2016)	1月	13,002 ▲ 6.5
		2月	15,668 ▲ 9.1
3月		20,916 ▲ 8.9	

	新車登録台数	前年同期比
平成26年 (2014)	1～3月	62,977 19.2
	4～6月	38,538 0.7
	7～9月	43,848 ▲ 6.1
	10～12月	38,817 ▲ 11.5
平成27年 (2015)	1～3月	54,108 ▲ 14.1
	4～6月	34,824 ▲ 9.6
	7～9月	40,537 ▲ 7.6
平成28年	1～3月	49,586 ▲ 8.4

	新車登録台数	前年比
平成25年(2013)	181,647	0.8
平成26年(2014)	184,180	1.4
平成27年(2015)	166,385	▲ 9.7



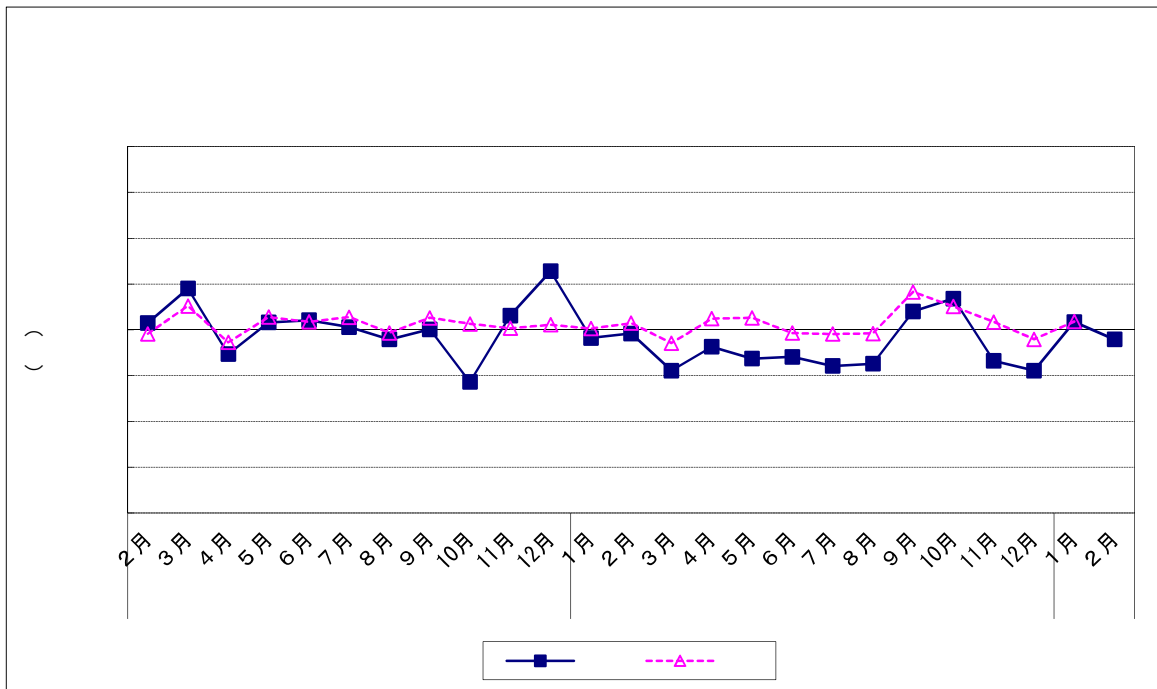


(1) 前年同月比：2 か月ぶりのマイナス

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

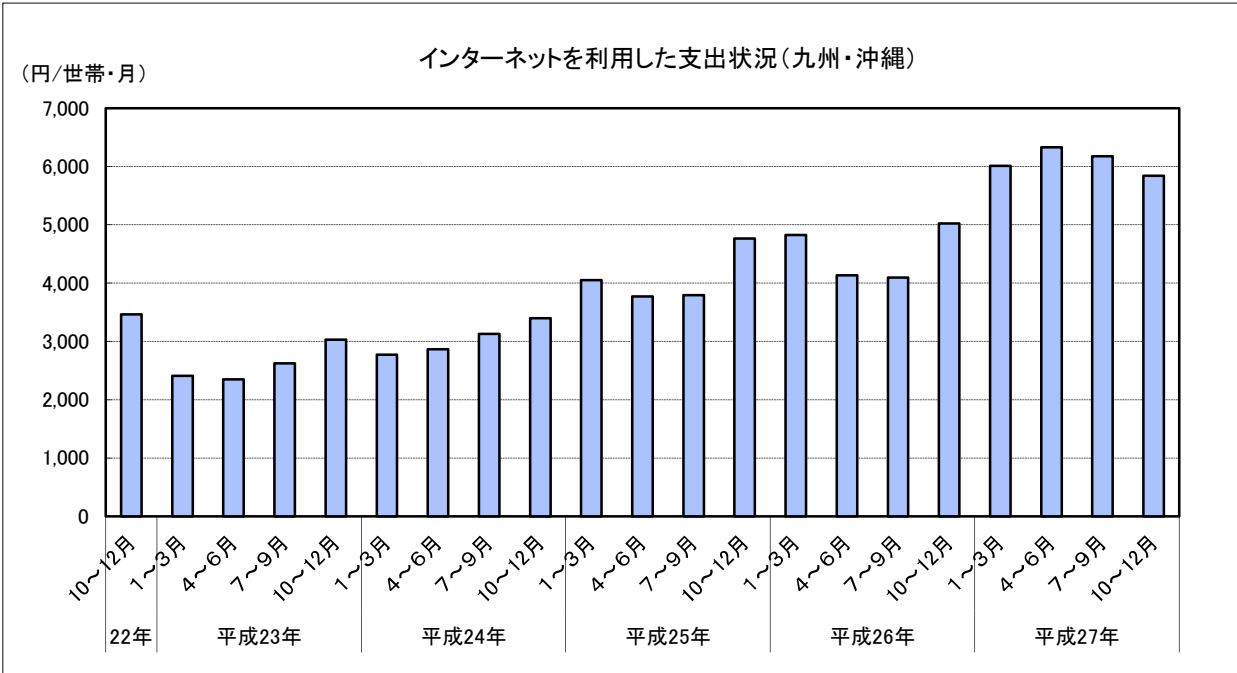
全国の取扱額については、平成24年度までは主要旅行業者58社、平成25年度以降は50社の合計額を使用しているため、前年同月比を見る際には注意する必要がある。



--

(1) 前年同月比：2か月ぶりのプラス

資料出所：総務省「家計消費状況調査」
 支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



(1) 有効求人倍率

ア 1.24倍 前月を0.04ポイント上回った

イ 有効求人数：前月比2.9%増、有効求職者数：前月比0.1%増

有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別（原数値）

福岡...1.54、北九州...1.28、筑豊...0.96、筑後...1.20

(2) 新規求人数（原数値）

42,014人 前年同月比：11.2%増 6か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：学術研究・専門技術サービス、卸売・小売業、製造業、建設業、
不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食業、
サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉、
生活関連サービス・娯楽業

減少産業：情報通信業、運輸業・郵便業、金融業・保険業

(3) 新規求職者数（原数値）

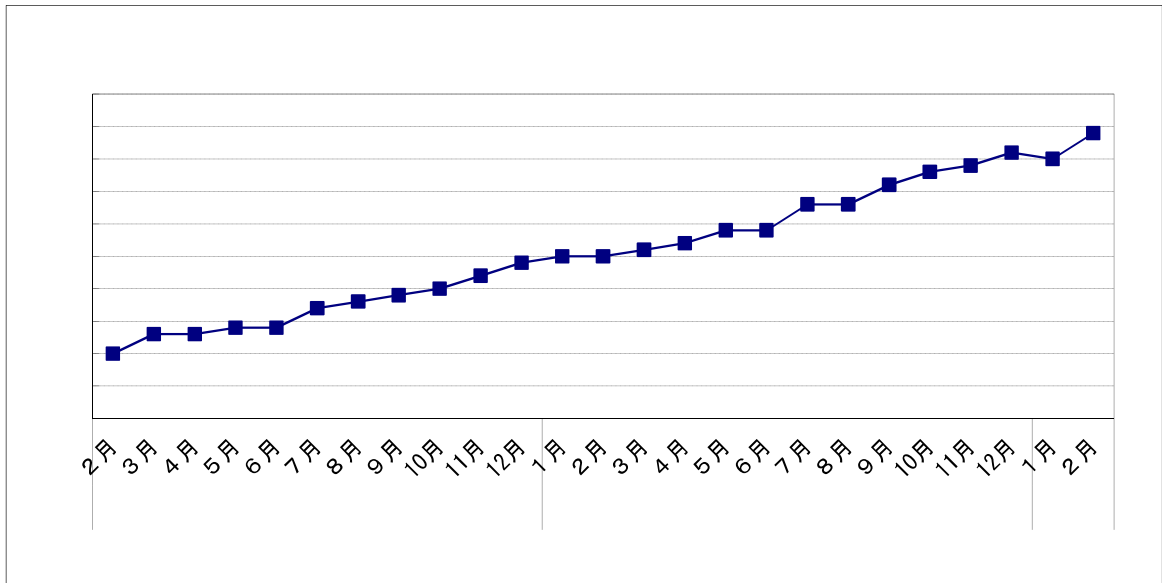
23,363人 前年同月比：0.3%減 3か月連続の減少

業種	27年12月	28年1月	28年2月
学術研究・専門技術サービス			
卸売・小売業			
製造業			
建設業			
不動産業・物品賃貸業			
宿泊業・飲食業			
サービス業（他に分類されないもの）			
医療・福祉			
生活関連サービス・娯楽業			
情報通信業			
運輸業・郵便業			
金融業・保険業			

地域	27年12月	28年1月	28年2月
福岡県			
北九州			
筑豊			
筑後			

業種	28年1月	28年2月
学術研究・専門技術サービス		
卸売・小売業		
製造業		
建設業		
不動産業・物品賃貸業		
宿泊業・飲食業		
サービス業（他に分類されないもの）		
医療・福祉		
生活関連サービス・娯楽業		
情報通信業		
運輸業・郵便業		
金融業・保険業		

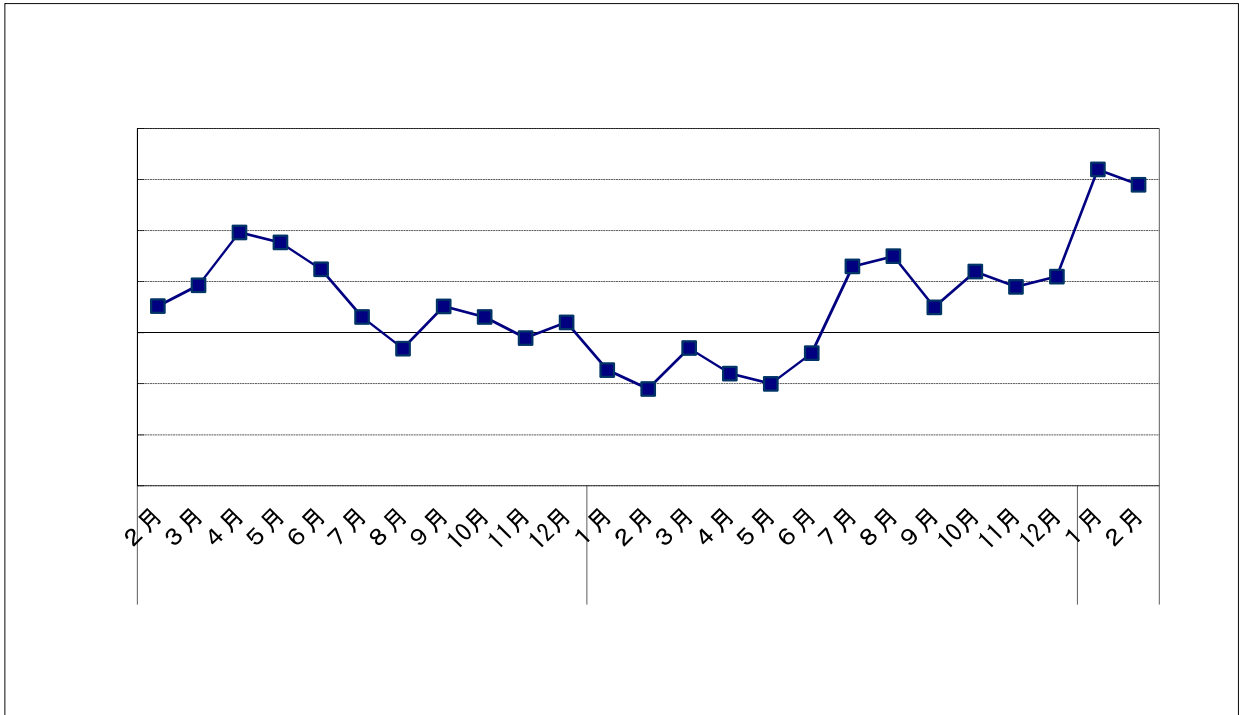
資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
数値は季節調整値。なお、平成27年12月以前の数値は、
平成28年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



(1) 前年同月比：8 か月連続のプラス

(平成22年=100)

資料：福岡県調査統計課
 「毎月勤労統計調査地方調査」
 対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
 単位：円、％
 「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
 「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
 前年同月比及び前年比は、指数により算出。



- (1) 就業者：2,448千人。前年同期と比べ19期連続の増加。
 (2) 完全失業者：102千人。前年同期と比べ21期連続の減少。
 (3) 完全失業率：4.0%。前年同期と比べ0.2ポイント減少。

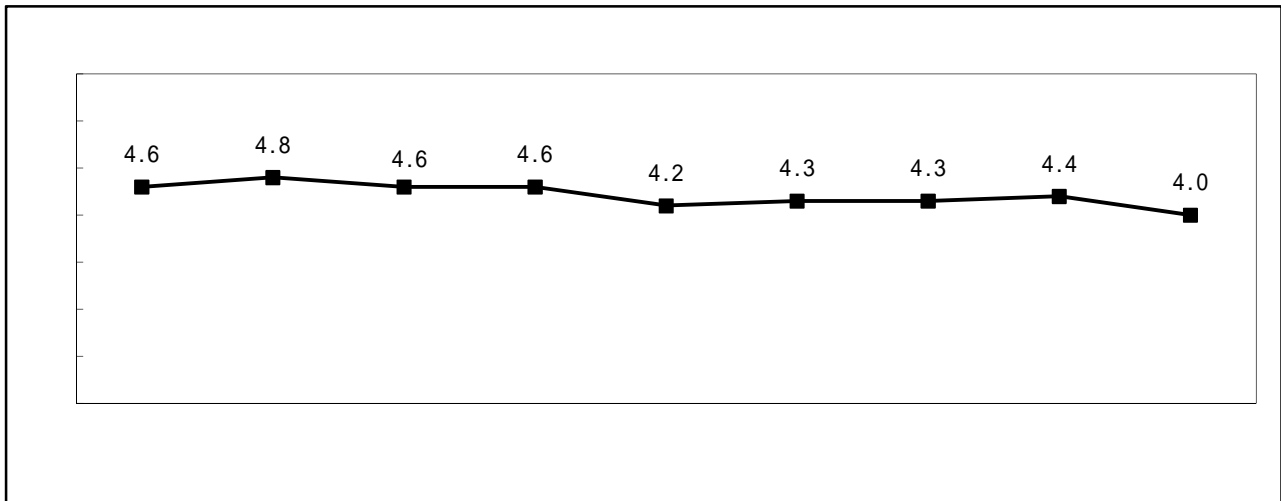
* 完全失業率 = 「完全失業者」 ÷ (「就業者」 + 「完全失業者」) × 100

(単位：千人、%)

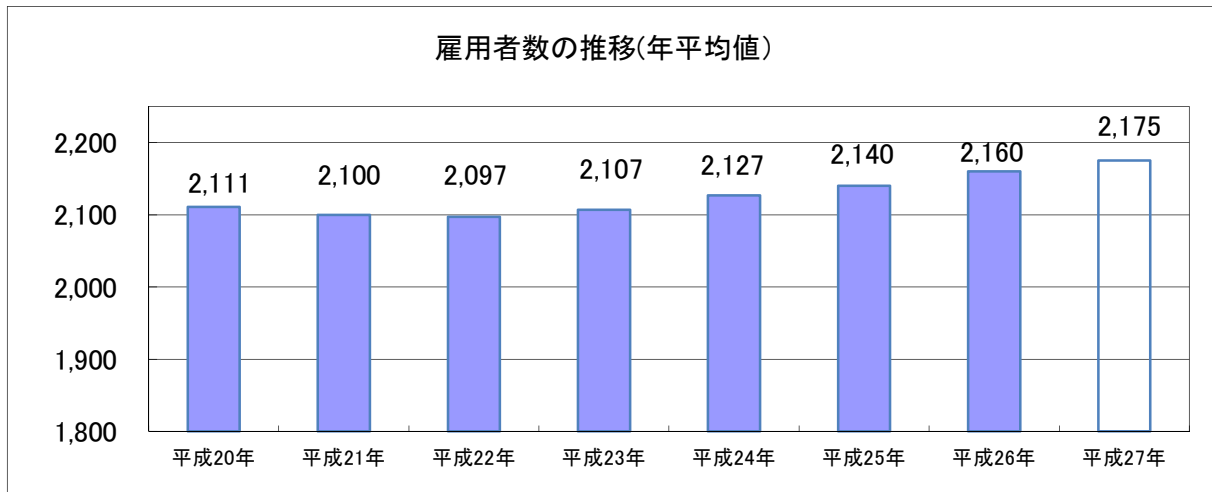
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成22年		2,543	2,390	153	1,836	6.0
平成23年		2,532	2,389	143	1,856	5.6
平成24年		2,528	2,396	132	1,865	5.2
平成25年		2,533	2,408	126	1,866	5.0
平成26年		2,548	2,432	116	1,854	4.6
平成27年	1-3月期	2,526	2,418	108	1,876	4.3
	4-6月期	2,565	2,455	110	1,837	4.3
	7-9月期	2,560	2,447	112	1,844	4.4
	10-12月期	2,550	2,448	102	1,856	4.0

資料出所：総務省「労働力調査」

注)・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



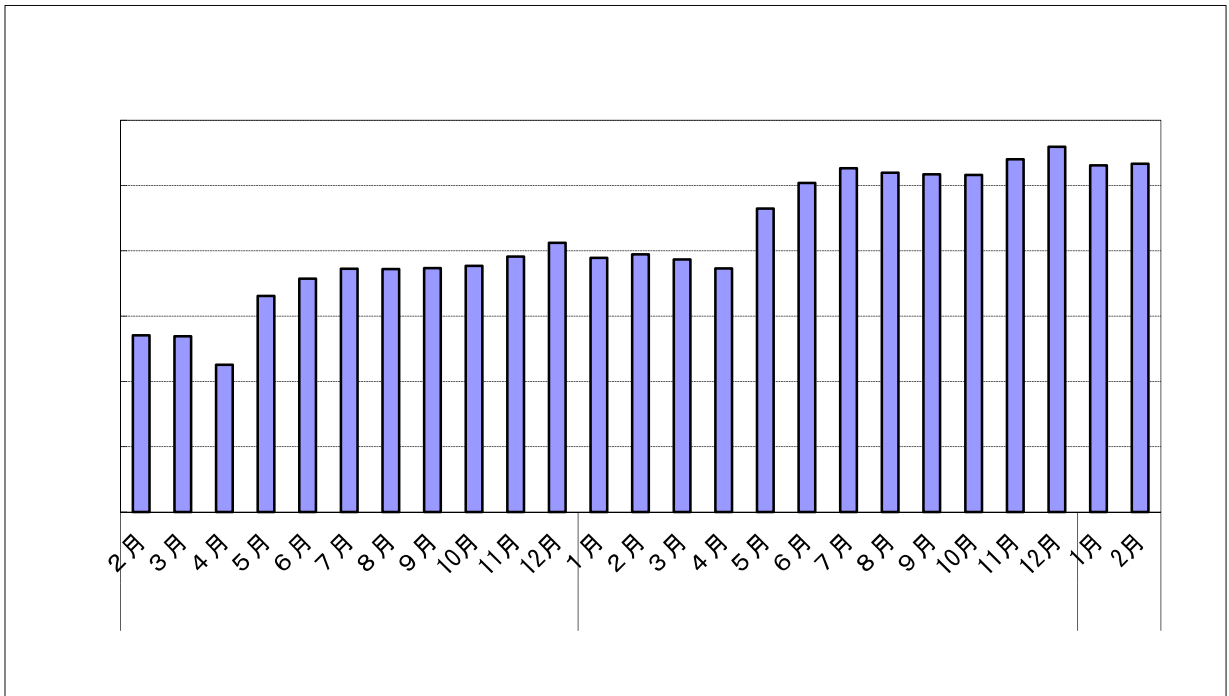
資料出所：総務省「労働力調査」

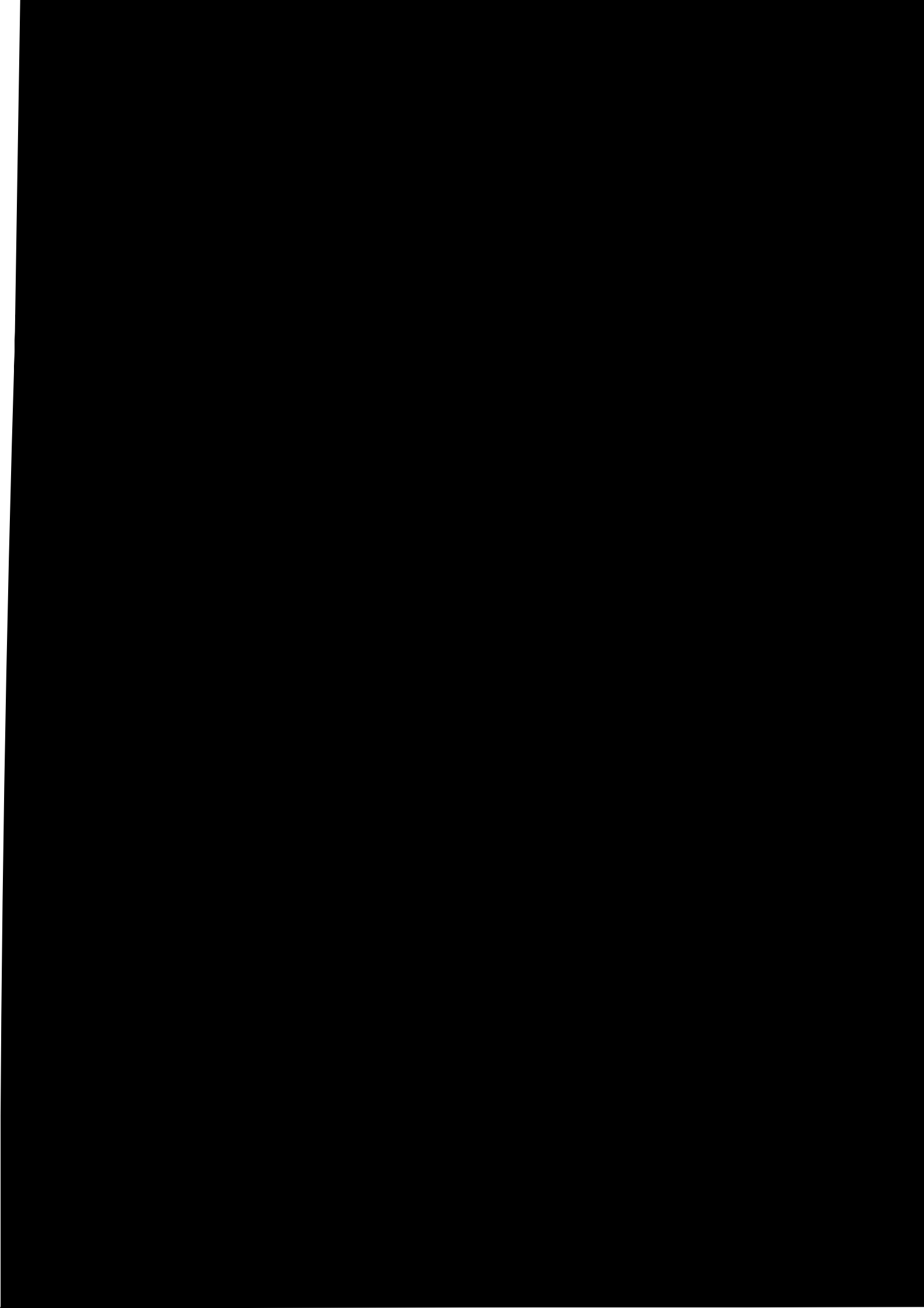


注)・県の雇業者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成27年の雇業者数は、1～12月期の平均値です。

--

(1) 前年同月比 : 77 か月連続のプラス

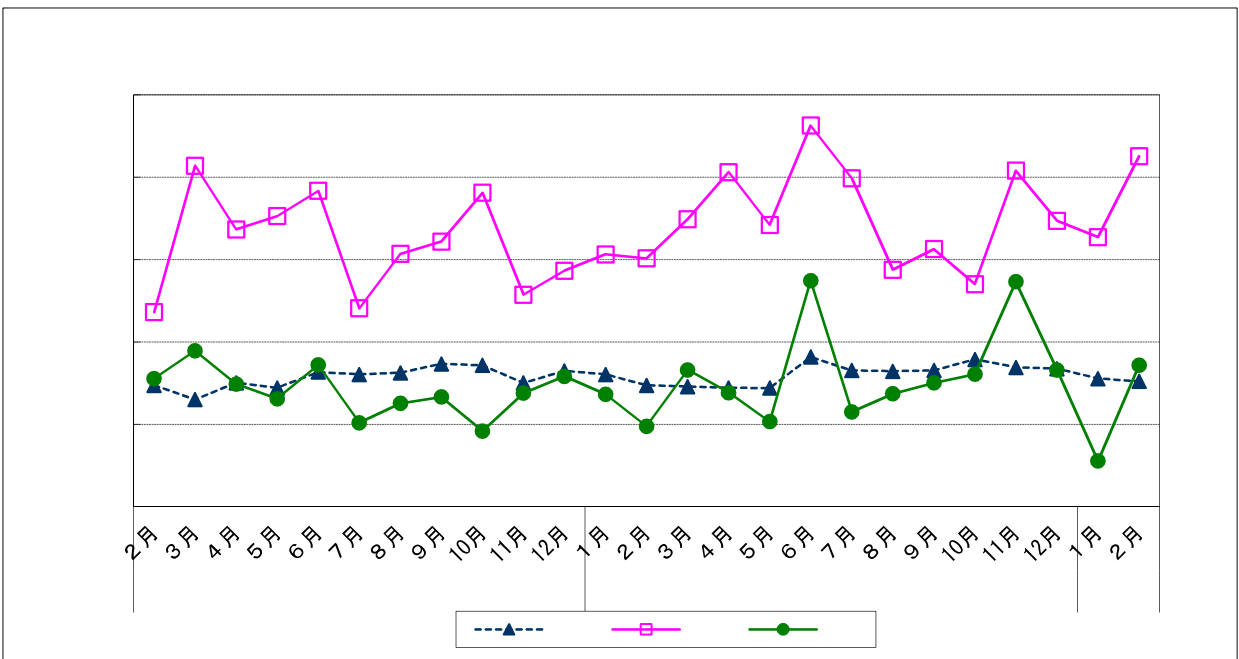




(1) 前年同月比 (利用関係別)

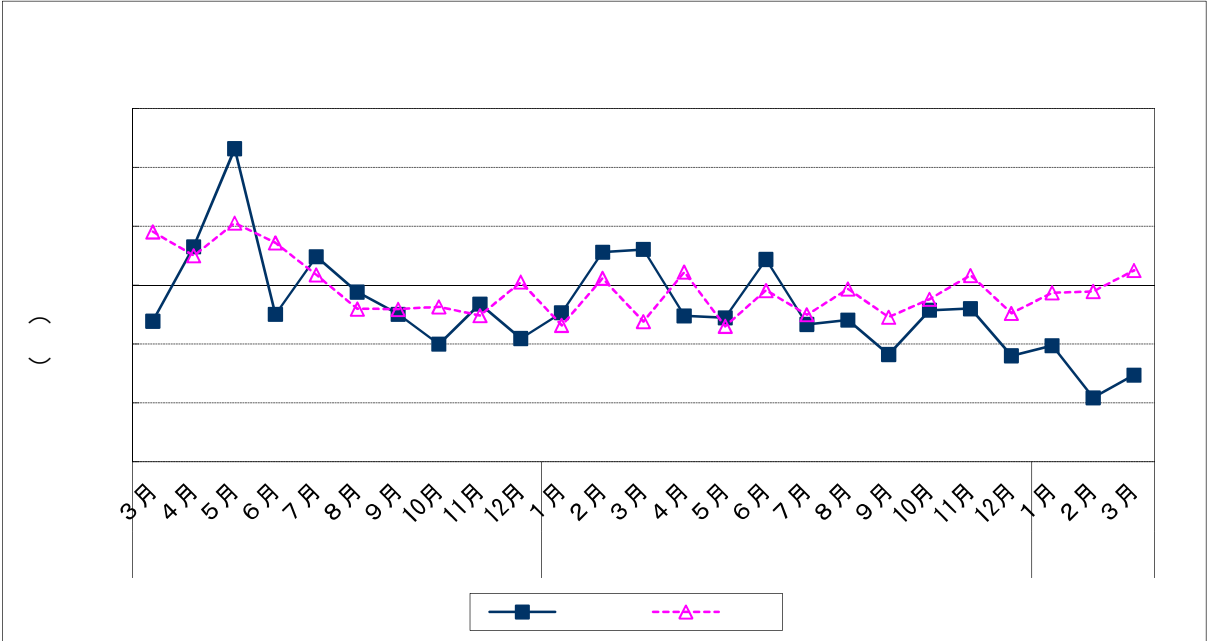
- ア 持家：2か月ぶりのプラス
- イ 貸家：4か月連続のプラス
- ウ 分譲：2か月ぶりのプラス

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
 住宅着工戸数単位：戸



(1) 前年同月比：9か月連続のマイナス

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2016年3月）

(1) 前年同月比

プラス：国(4か月ぶり)、県(2か月連続)

マイナス：市町村(6か月連続)、その他公共的団体等(2か月連続)

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比	
平成27年 (2015)	3月	6,141	27.4	13,314	▲21.3	21,481	116.7	5,000	▲46.5	
	4月	2,956	▲0.0	12,925	68.7	22,542	▲14.0	10,051	▲42.0	
	5月	3,683	▲21.7	6,866	▲9.5	20,803	▲2.8	2,427	▲43.7	
	6月	4,067	1.5	9,650	43.6	23,827	2.9	4,328	▲6.8	
	7月	5,107	▲39.2	8,055	▲13.2	21,098	▲14.1	8,171	21.0	
	8月	2,398	▲64.6	9,049	▲4.5	16,675	▲7.2	5,905	33.7	
	9月	7,517	48.7	7,608	▲70.6	18,528	2.0	10,534	20.4	
	10月	5,945	58.1	10,137	▲40.9	17,024	▲20.6	10,042	107.0	
	11月	2,552	40.3	6,338	1.4	13,958	▲15.8	2,749	▲13.8	
	12月	760	▲66.8	5,766	▲9.3	12,974	▲15.8	2,076	▲52.1	
	平成28年 (2016)	1月	2,822	▲47.2	5,322	▲6.9	6,614	▲22.8	1,990	35.1
		2月	3,442	▲32.5	6,173	1.6	5,459	▲60.4	1,025	▲11.6
3月		6,910	12.5	14,036	5.4	8,844	▲58.8	2,094	▲58.1	

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	11,670	▲29.7	21,965	23.5	70,755	37.4	26,305	▲14.7
	7～9月	20,239	▲10.4	44,648	8.7	60,676	5.0	19,918	▲26.3
	10～12月	7,873	▲10.2	29,766	1.7	53,430	▲22.2	12,378	▲26.4
平成27年 (2015)	1～3月	16,590	12.5	25,110	▲11.5	43,827	81.2	7,634	▲62.7
	4～6月	10,708	▲8.2	29,441	34.0	67,174	▲5.1	16,807	▲36.1
	7～9月	15,023	▲25.8	24,714	▲44.6	56,301	▲7.2	24,613	23.6
平成28年	10～12月	9,259	17.6	22,242	▲25.3	43,958	▲17.7	14,870	20.1
	1～3月	13,176	▲20.6	25,533	1.7	20,919	▲52.3	5,113	▲33.0

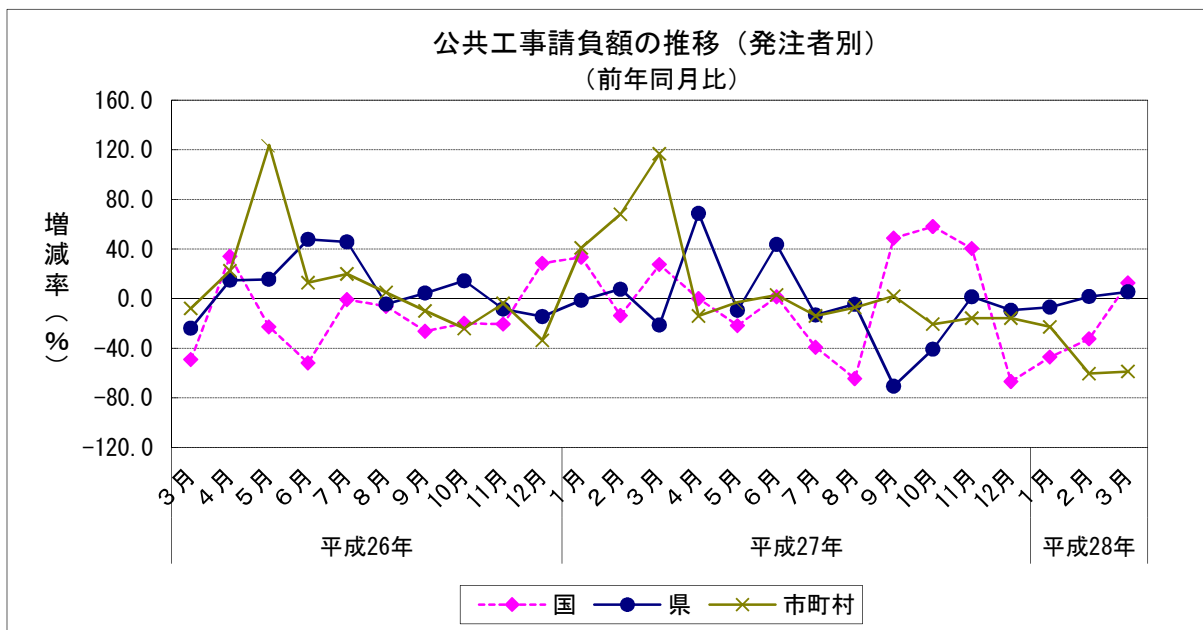
	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成25年度(F.Y. 2013)	62,702	29.3	116,496	10.9	202,115	22.7	95,175	74.6
平成26年度(F.Y. 2014)	56,372	▲10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲30.4
平成27年度(F.Y. 2015)	48,166	▲14.6	101,930	▲16.1	188,352	▲17.6	61,403	▲7.3

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成26年4月～27年3月累計	56,372	▲10.1	121,489	4.3	228,688	13.1	66,235	▲30.4
平成27年4月～28年3月累計	48,166	▲14.6	101,930	▲16.1	188,352	▲17.6	61,403	▲7.3

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2016年3月） （1）前年同月比：33か月連続のプラス

(平成22年=100)

		消費者物価指数	前年同月比	
平成27年 (2015)	3月	103.4	3.2	
	4月	103.5	1.3	
	5月	103.8	1.2	
	6月	103.7	1.1	
	7月	103.8	1.0	
	8月	103.7	0.9	
	9月	104.0	1.1	
	10月	104.1	1.2	
	11月	104.1	1.0	
	12月	104.0	0.8	
	平成28年 (2016)	1月	103.4	0.7
		2月	103.7	1.0
3月		103.8	0.4	

(平成22年=100)

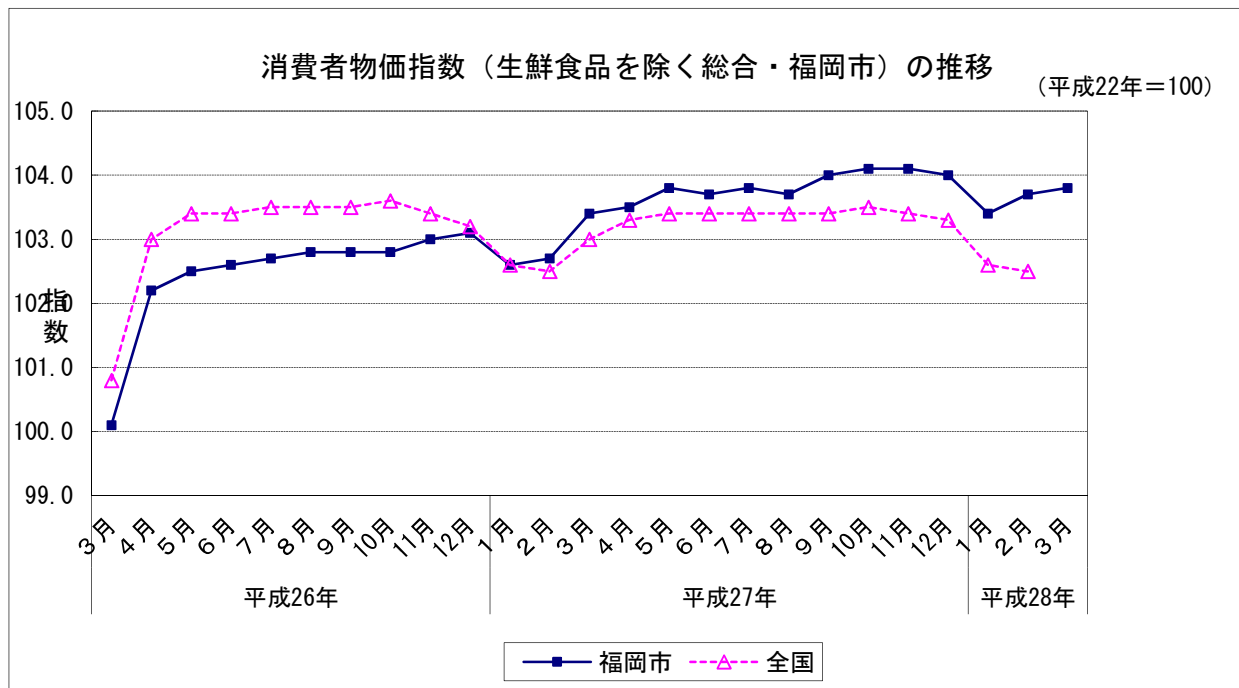
		消費者物価指数	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	102.4	2.5
	7～9月	102.8	2.8
	10～12月	103.0	2.7
平成27年 (2015)	1～3月	102.9	2.9
	4～6月	103.7	1.3
	7～9月	103.8	1.0
平成28年	1～3月	103.6	0.7

(平成22年=100)

	消費者物価指数	前年比
平成25年(2013)	99.9	0.1
平成26年(2014)	102.0	2.1
平成27年(2015)	103.6	1.6

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

消費者物価指数は福岡県はH23年7月、国は同6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2016年3月）

（1）前年同月比：12か月連続のマイナス

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同月比	
平成27年 (2015)	3月	103.5	0.7	
	4月	103.6	▲ 2.1	
	5月	103.8	▲ 2.2	
	6月	103.6	▲ 2.4	
	7月	103.2	▲ 3.2	
	8月	102.6	▲ 3.7	
	9月	102.1	▲ 4.0	
	10月	101.4	▲ 3.8	
	11月	101.3	▲ 3.7	
	12月	101.0	▲ 3.5	
	平成28年 (2016)	1月	100.0	▲ 3.2
		2月	99.7	▲ 3.4
3月		p99.6	p▲ 3.8	

（平成22年平均＝100）

		指 数	前年同期比
平成26年 (2014)	4～6月	106.0	4.3
	7～9月	106.5	4.0
	10～12月	105.1	2.4
平成27年 (2015)	1～3月	103.3	0.4
	4～6月	103.7	▲ 2.2
	7～9月	102.6	▲ 3.7
平成28年	1～3月	99.8	▲ 3.4

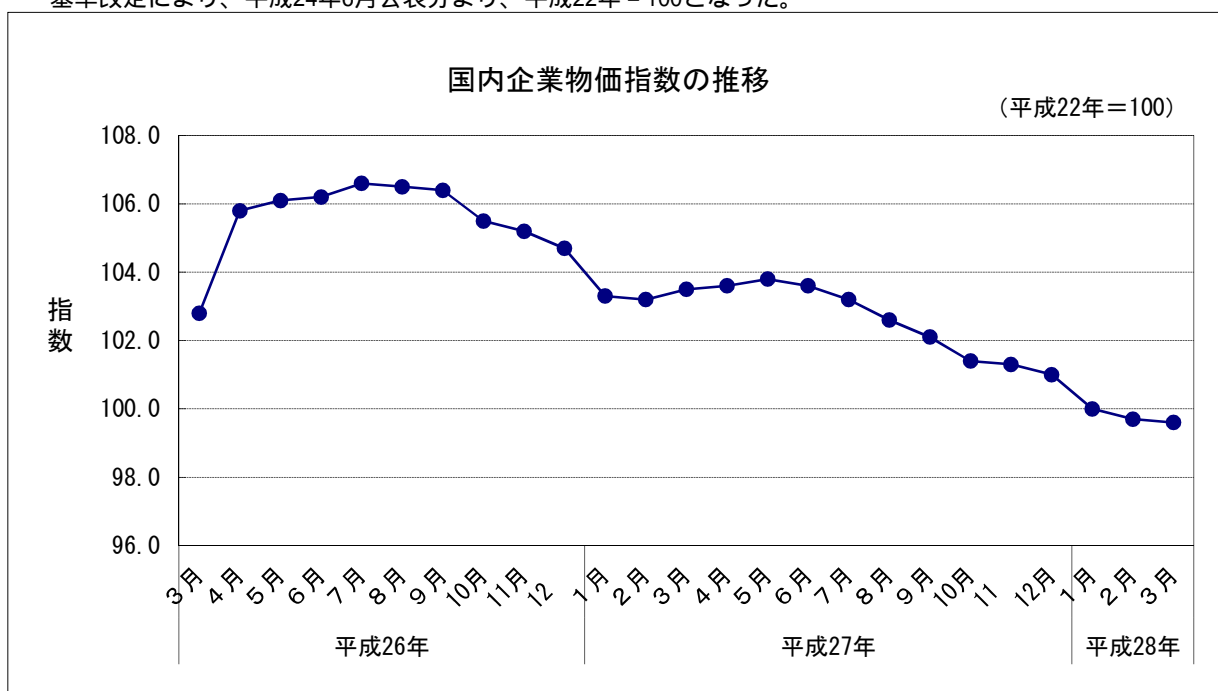
（平成22年平均＝100）

	指 数	前年比
平成25年(2013)	101.9	1.3
平成26年(2014)	105.1	3.1
平成27年(2015)	102.7	▲ 2.3

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

p は速報値

基準改定により、平成24年6月公表分より、平成22年＝100となった。



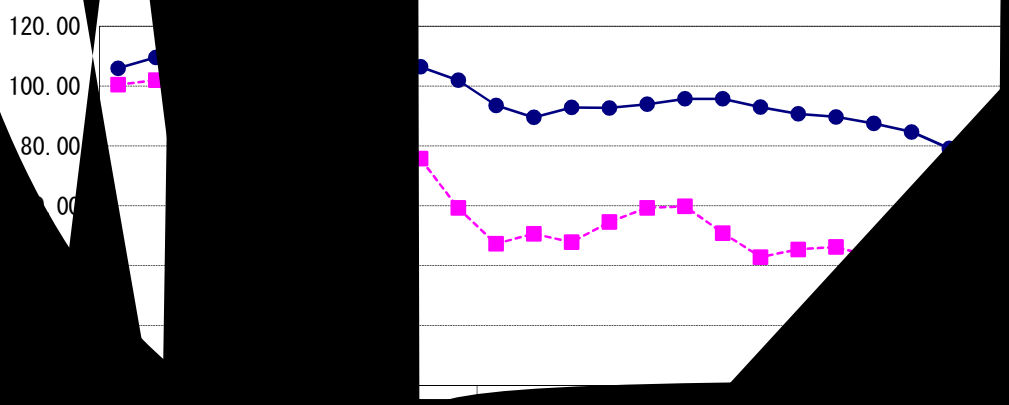
物 価

- 3 原油価格と
- (1) 原油価
- (2) 原油価
- (3) ガソ
- (4) 灯

	3月
	4月
	5月
	6月
平成27年 (2015)	7月
	8月
	9月
	10月
	11月
	12月
平成28年 (2016)	1月
	2月

ガソリン及
それ
資料出
原油
原油

を月毎に
の終値を月毎に単純平均したもの。
の終値を月毎に単純平均したもの。



金融

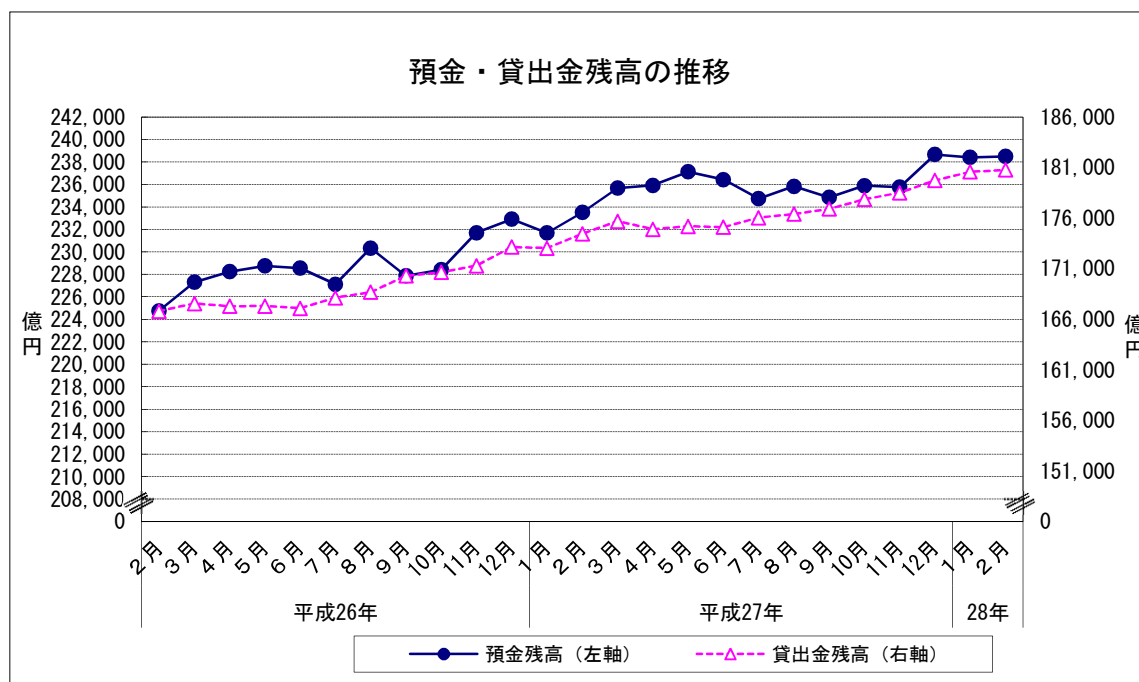
- 1 預金残高 (2016年2月)
 - (1) 前月比 : 2か月ぶりのプラス
- 2 貸出金残高 (2016年2月)
 - (1) 前月比 : 8か月連続のプラス
 - (2) 前年同月比 : 66か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
平成27年 (2015)	2月	233,504	0.79	174,450	0.81	4.58
	3月	235,671	0.93	175,695	0.71	4.85
	4月	235,913	0.10	174,912	▲ 0.45	4.55
	5月	237,127	0.51	175,191	0.16	4.71
	6月	236,425	▲ 0.30	175,112	▲ 0.05	4.80
	7月	234,737	▲ 0.71	176,047	0.53	4.71
	8月	235,826	0.46	176,403	0.20	4.57
	9月	234,856	▲ 0.41	176,915	0.29	3.89
	10月	235,893	0.44	177,864	0.54	4.23
	11月	235,763	▲ 0.06	178,515	0.37	4.22
	12月	238,669	1.23	179,728	0.68	3.80
	平成28年 (2016)	1月	238,411	▲ 0.11	180,595	0.48
2月		238,502	0.04	180,773	0.10	3.62

預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計

残高単位：億円

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



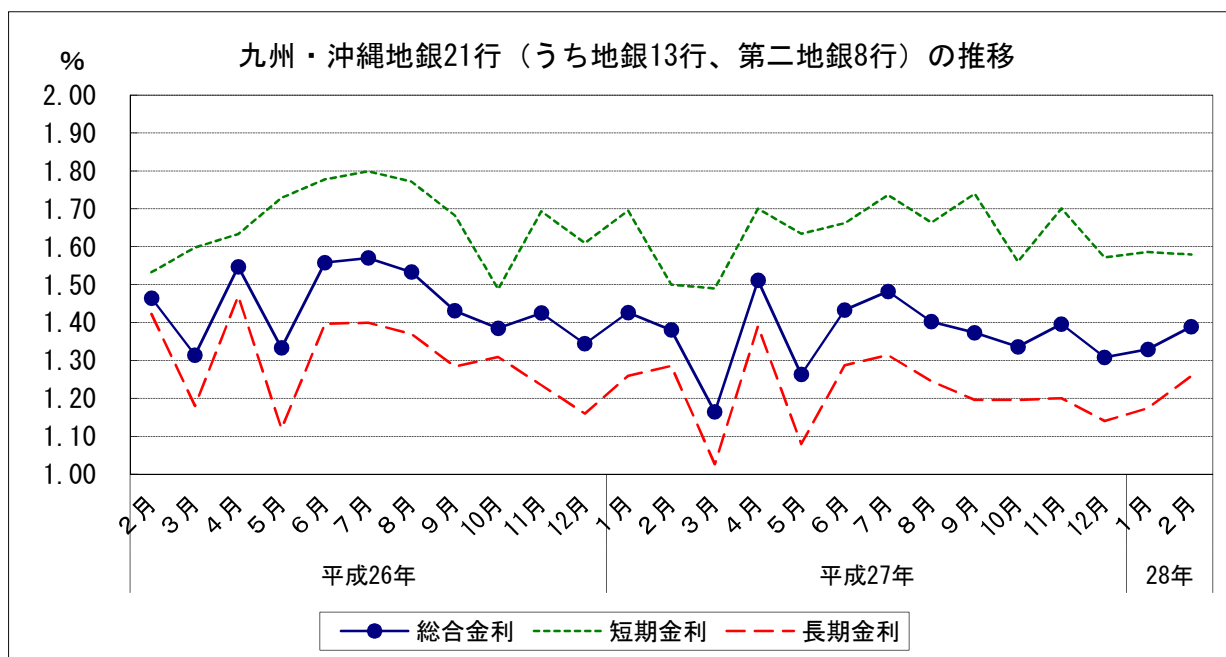
金融

3 金利(九州・沖縄地銀21行(うち地銀13行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2016年2月)

- (1) 総合金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 15か月ぶりの上昇
- (2) 短期金利
 - ア 前月差： 2か月ぶりの下落
 - イ 前年同月差： 3か月ぶりの上昇
- (3) 長期金利
 - ア 前月差： 2か月連続の上昇
 - イ 前年同月差： 20か月連続の下落

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前年同月差		前月差	前年同月差		前月差	前年同月差
平成27年 (2015)	2月	1.380	▲ 0.046	▲ 0.084	1.500	▲ 0.195	▲ 0.033	1.285	0.026	▲ 0.137
	3月	1.164	▲ 0.216	▲ 0.150	1.490	▲ 0.010	▲ 0.108	1.026	▲ 0.259	▲ 0.154
	4月	1.511	0.347	▲ 0.036	1.700	0.210	0.067	1.390	0.364	▲ 0.080
	5月	1.263	▲ 0.248	▲ 0.070	1.634	▲ 0.066	▲ 0.095	1.079	▲ 0.311	▲ 0.041
	6月	1.433	0.170	▲ 0.125	1.662	0.028	▲ 0.116	1.287	0.208	▲ 0.110
	7月	1.482	0.049	▲ 0.088	1.736	0.074	▲ 0.063	1.314	0.027	▲ 0.085
	8月	1.402	▲ 0.080	▲ 0.131	1.664	▲ 0.072	▲ 0.108	1.245	▲ 0.069	▲ 0.125
	9月	1.373	▲ 0.029	▲ 0.058	1.740	0.076	0.058	1.196	▲ 0.049	▲ 0.088
	10月	1.336	▲ 0.037	▲ 0.049	1.561	▲ 0.179	0.073	1.196	0.000	▲ 0.113
	11月	1.396	0.060	▲ 0.029	1.701	0.140	0.008	1.200	0.004	▲ 0.035
	12月	1.308	▲ 0.088	▲ 0.036	1.572	▲ 0.129	▲ 0.038	1.140	▲ 0.060	▲ 0.020
	平成28年 (2016)	1月	1.329	0.021	▲ 0.097	1.586	0.014	▲ 0.109	1.174	0.034
2月		1.389	0.060	0.009	1.579	▲ 0.007	0.079	1.259	0.085	▲ 0.026

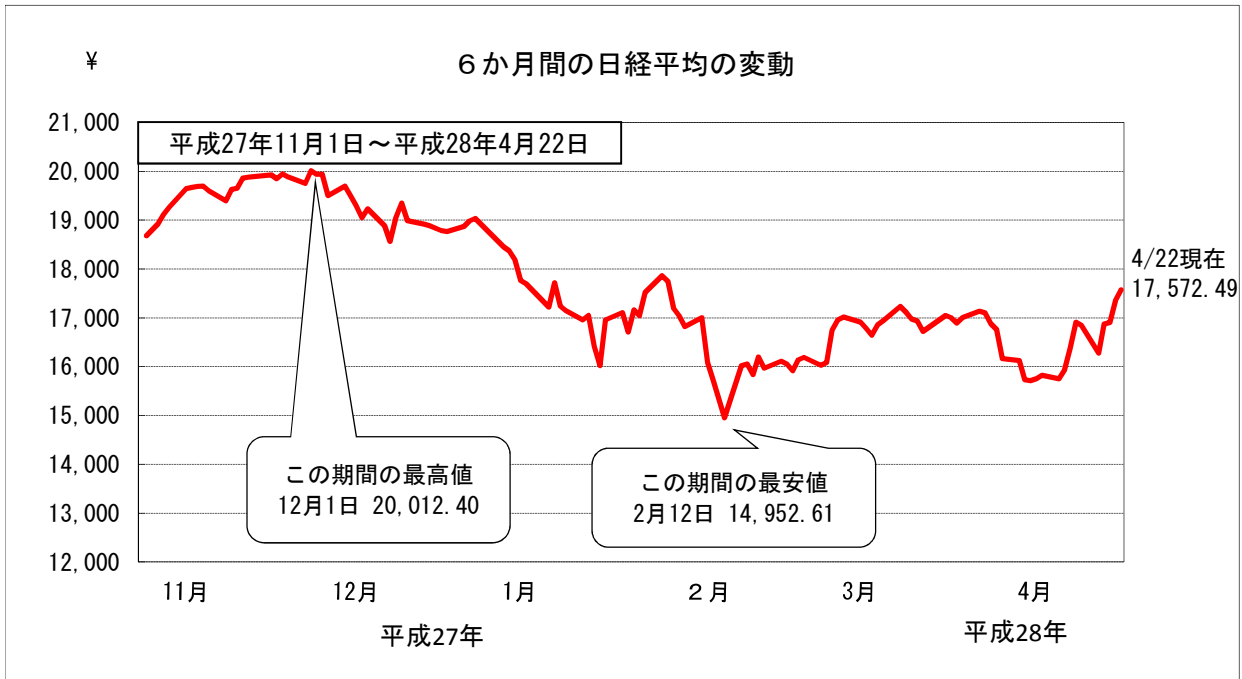
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



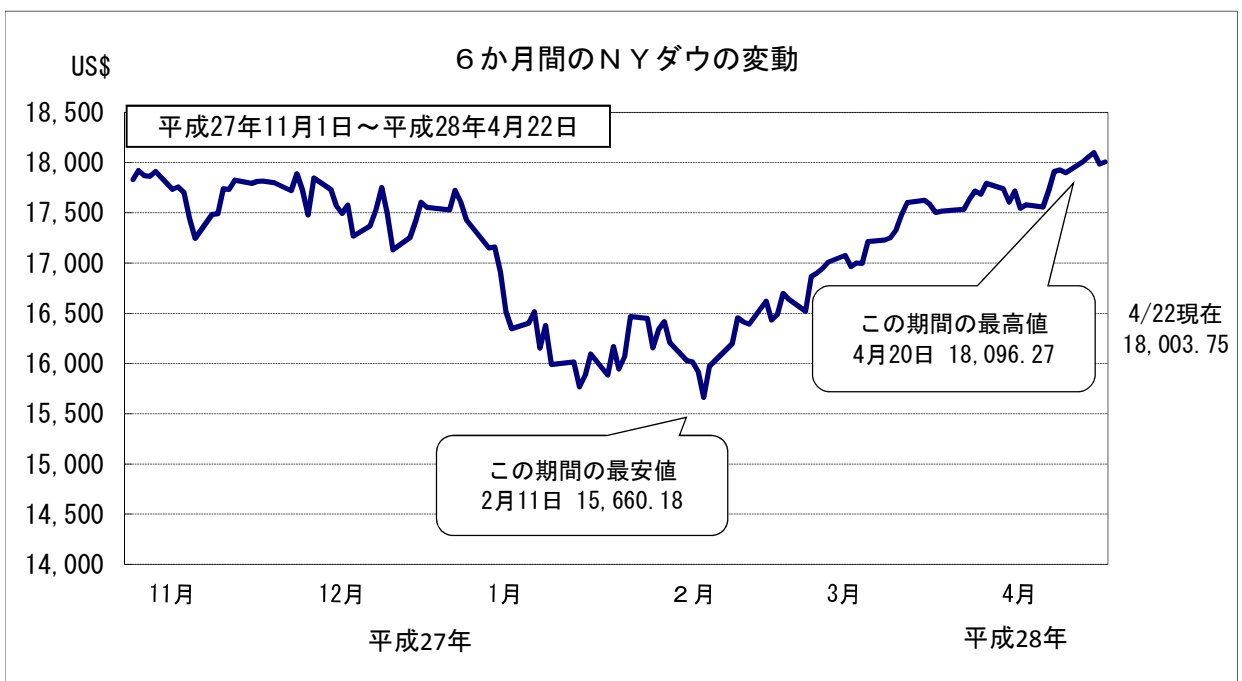
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ16,200～17,500円台で推移している。



※終値ベース



※終値ベース

10年国債
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2016年2月）

- (1) 先行指数：3か月連続で50%を下回った。
- (2) 一致指数：3か月連続で50%を下回った。
- (3) 遅行指数：3か月ぶりに50%を上回った。

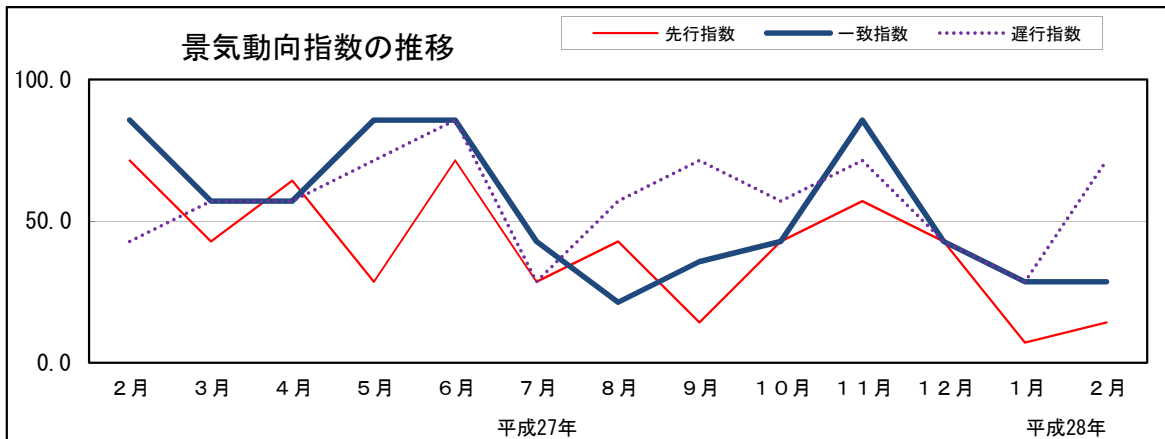
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	2月	71.4	85.7	42.9
	3月	42.9	57.1	57.1
	4月	64.3	57.1	57.1
	5月	28.6	85.7	71.4
	6月	71.4	85.7	85.7
	7月	28.6	42.9	28.6
	8月	42.9	21.4	57.1
	9月	14.3	35.7	71.4
	10月	42.9	42.9	57.1
	11月	57.1	85.7	71.4
	12月	42.9	42.9	42.9
	平成28年 (2016)	1月	7.1	28.6
2月		14.3	28.6	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成27年 (2015)	2月	63.6	80.0	55.6
	3月	50.0	45.0	72.2
	4月	63.6	40.0	66.7
	5月	81.8	45.0	55.6
	6月	90.9	90.0	77.8
	7月	45.5	20.0	50.0
	8月	45.5	45.0	44.4
	9月	27.3	30.0	33.3
	10月	45.5	75.0	33.3
	11月	27.3	60.0	44.4
	12月	36.4	40.0	55.6
	平成28年 (2016)	1月	50.0	44.4
2月		20.0	33.3	37.5

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列	△新規求人人数	生産財生産指数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 乗用車新車登録台数 輸入通関実績 ▼最終需要財在庫率指数
一致系列	スーパー販売額 有効求人倍率	所定外労働時間数<製造業> 鉱工業生産指数<総合> 電力使用量<大口> 鉱工業出荷指数<総合> 輸出通関実績
遅行系列	雇用保険受給者実人員 △消費者物価指数（福岡市） △勤労者世帯消費支出（福岡市） 法人事業税調定額 △地銀貸出約定平均金利	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合>

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向

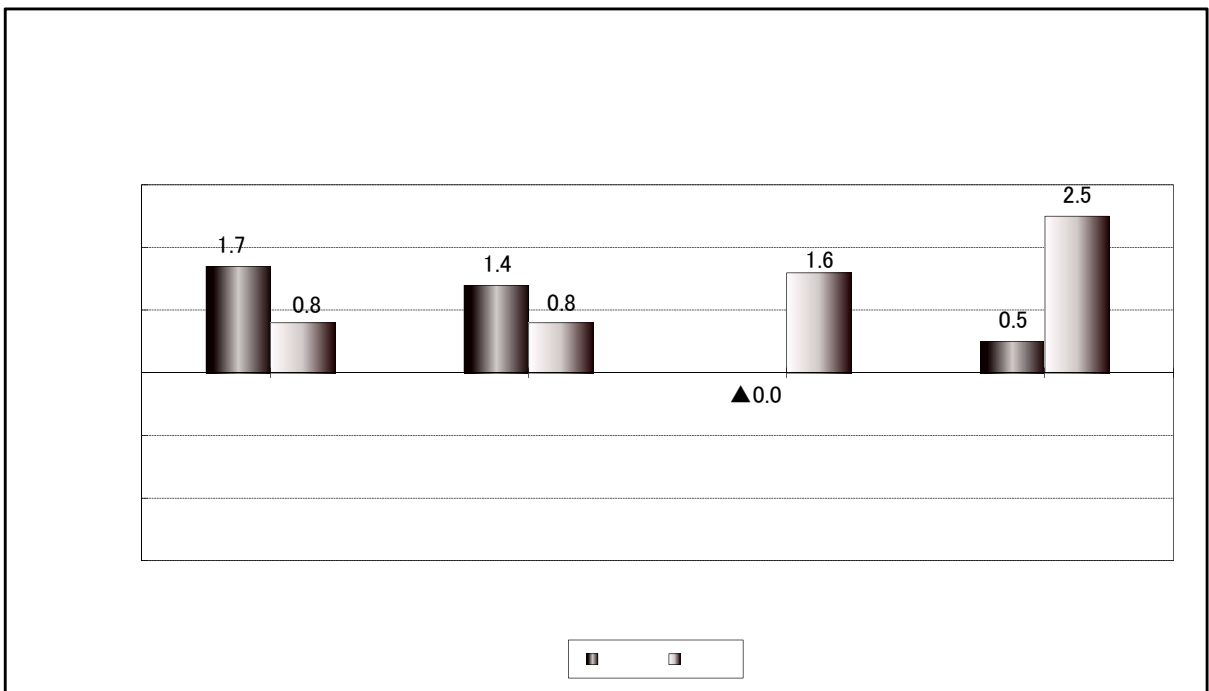
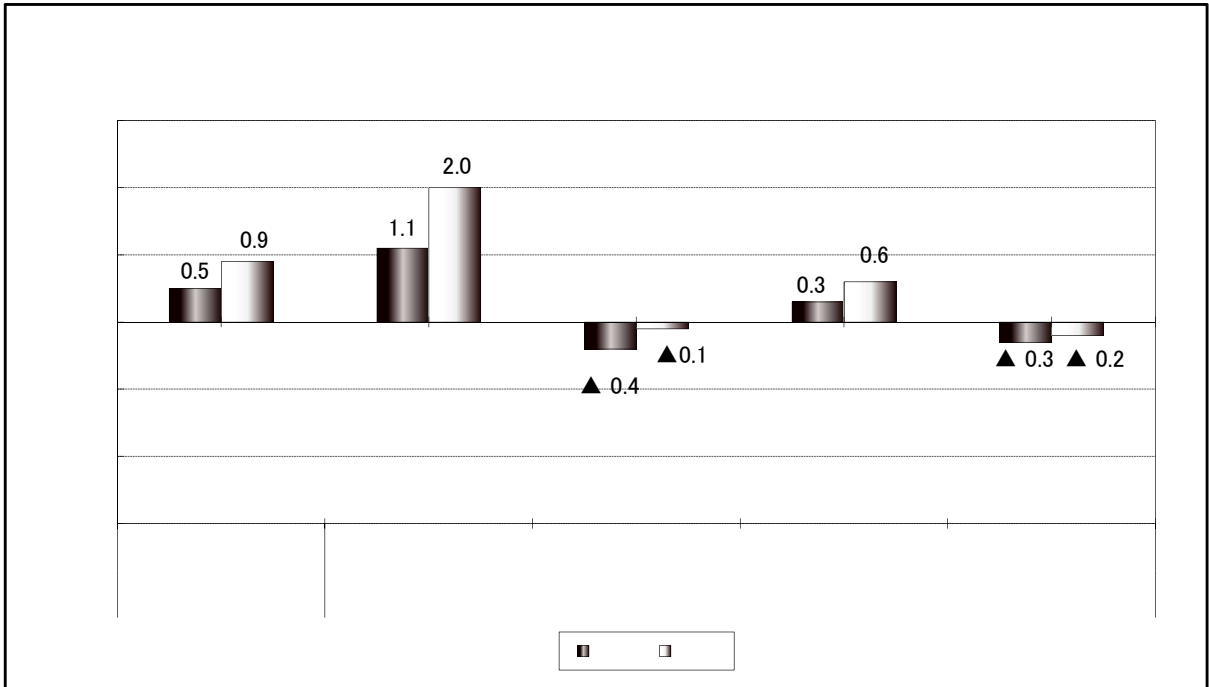
景気動向指数
令和4年
令和5年
5

地域経済動向の変遷

	27年5月		27年8月		27年11月		28年2月
北海道	→		→		→		→
東北	→		→		↓		→
北関東	→		→		↓		↑
南関東	→		→		↓		→
東海	→		→		→		→
北陸	→		→		→		→
近畿	→		→		→		→
中国	↑		→		↑		→
四国	↑		→		↑		↓
九州	↑		→		→		→
沖縄	→		→		→		→

↑ 上方修正 → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」



	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	-0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇業者報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得		87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5	5.2	
国民総所得	2.1	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2
%程度		万人	万人程度	万人程度		%	%程度	%程度	
労働・雇用	0.2	6,593	6,606	6,620		0.2		0.2	
労働力人口	0.3	6,360	6,385	6,405		0.6		0.4	
就業者数	0.4	5,607	5,643	5,665		0.8		0.6	
雇業者数									
完全失業率		%	%程度	%程度					
3.5		3.5	3.3	3.2					
生産		%	%程度	%程度					
鉱工業生産指数・増減率		▲ 0.4	0.1	3.2					
物価		%	%程度	%程度					
国内企業物価指数・変化率		2.8	▲ 2.9	0.2					
消費者物価指数・変化率		2.9	0.4	1.2					
GDPデフレーター・変化率		2.5	1.5	1.4					
%程度		兆円	兆円程度	兆円程度		%	%程度	%程度	
国際収支		▲ 9.3	▲ 0.9	1.5					
貿易・サービス収支		▲ 6.6	0.5	1.9					
貿易収支	4.4	75.6	75.7	79.0		8.4		0.1	
輸出	2.7	82.2	75.2	77.2		1.8		▲ 8.6	
輸入		7.9	18.5	21.7					
経常収支		%	%程度	%程度					
経常収支対名目GDP比		1.6	3.7	4.2					

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

本経済見通しに当たっては、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃・保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には見逃しがたい要素が多いこと鑑み、上記の諸数値はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成28年1月22日閣議決定)」

IMFの世界経済見通し（平成28年4月12日発表）

	2016年予測	2017年予測
米 国	2.4	2.5
ユーロ圏	1.5	1.6
中 国	6.5	6.2
世界計	3.2	3.5

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

OECDの世界経済見通し（平成28年2月18日発表）

	2015年予測	2016年予測	2017年予測
アメリカ	2.4	2.0	2.2
ユーロ圏	1.5	1.4	1.7
世界計	3.0	3.0	3.3

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成28年3月30日発表）

	2016年予測	2017年予測
地域全体	5.7	5.7
中 国	6.5	6.3
香 港	2.1	2.2
韓 国	2.6	2.8
台 湾	1.6	1.8
イ ン ド	7.4	7.8
インドネシア	5.2	5.5
マレーシア	4.2	4.4
フィリピン	6.0	6.1
シンガポール	2.0	2.2
タ イ	3.0	3.5
ベトナム	6.7	6.5

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

	2015年度		2016年度		2017年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.0~+1.3	+0.8~+1.4	+1.0~+1.7	+1.2~+1.6	+0.1~+0.5	+0.1~+0.5
	< +1.1 >	< +1.2 >	< +1.5 >	< +1.4 >	< +0.3 >	< +0.3 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味し、また、本日の決定が及ぼす影響を勘案して、想定している。

3) 原油価格（ドバイ）については、1バレル35ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて、40ドル台後半に緩やかに上昇しと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で-0.9%ポイント程度、2016年度で-0.7~-0.8%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年度前半中には概ねゼロになると試算される。

4) 今回の見通しでは、消費税率について、2017年4月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）を前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算した上で（+1.0%ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

ユーロ圏		30.3	2.5	1.1	前期比年率	1.3	1.1	2.1	▲0.7	前期比	5.0	4.6	失業率(%)					
ドイツ		33,742	13,457	39.9	0.9	1.1	1.1	2.1	▲0.7	前期比	5.0	4.6	失業率(%)					
主要経済		8,110	3,874	47.8	1.6	1.1	1.1	2.1	▲0.7	前期比	5.0	4.6	失業率(%)					
指標の国際比較(1)													備考					
国・地域 名称	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実年	15年		備考	16年			備考	6年			備考			
					10-12月	1-3月		2014年	2015年	16年		2014年	2015年	16年				
					1月	2月		3月	1月	2月		3月						
日本	12,706	4,502	36.2	▲0.0	0.1	▲1.1	前期比年率	2.1	▲1.2	2.5	▲5.2	前期比	3.6	3.4	3.9	4.9	5.0	
アメリカ	31,908	17,348	54.4	2.4	2.2	0.8	前期比年率	4.0	▲1.3	1.6	▲0.6	▲0.6	前期比	6.2	5.3	5.2	7.3	7.1
カナダ	3,521	1,555	44.2	2.5	2.5	1.3	前期比年率	0.9	1.6	1.9	▲0.8	前期比	11.6	10.9	11.3	11.4	10.3	
フランス	6,392	2,834	44.3	0.2	1.2	1.3	前期比年率	▲0.8	1.8	1.0	▲1.1	前期比	10.3	10.4	10.2	10.2		
イタリア	6,078	2,148	35.3	▲0.3	0.6	0.4	前期比年率	▲0.6	0.9	1.7	▲0.6	前期比	12.7	11.9	11.6	11.7		
スペイン	4,646	1,407	30.3	1.4	3.2	3.2	前期比年率	1.2	3.2	▲0.1	▲0.2	前期比	24.5	22.1	20.5	20.4		
英国	6,451	2,950	45.7	2.9	2.3	2.4	前期比年率	1.3	1.0	0.1	▲0.3	前期比	6.2	5.7	5.1		後方3か月平均	
スイス	814	704	86.5	1.9	0.9	0.4	前期比	1.5	▲2.2			前年比	3.2	3.3	3.4	3.4	3.5	
ロシア	14,630	1,861	12.7	0.7	▲3.7	▲3.8	前年比	1.6	▲3.4	▲2.7	1.0	前年比	5.2	5.6	5.8	5.8		
オーストラリア	2,363	1,443	61.1	2.6	2.5	0.6	前期比	4.5	0.6	-	-	四半期のみ 前期比	6.1	6.1	6.0	5.8		
中国	136,782	10,357	7.6	7.3	6.9	6.8	6.7	前年比	8.3	6.1	5.4	6.8	前年比	4.1	4.1	-	-	期末値
韓国	5,042	1,410	28.0	3.3	2.6	2.7	前期比年率	0.1	▲1.9	0.5	▲1.8	前期比	3.5	3.6	3.5	4.1	3.8	
台湾	2,343	530	22.6	3.9	0.7	2.2	前期比年率	6.4	▲1.7	▲0.7	0.3	前期比	4.0	3.8	3.9	3.9		
香港	727	291	40.0	2.6	2.4	0.9	前期比年率	▲0.4	▲0.4	-	-	四半期のみ	3.2	3.3	3.3	3.3		
シンガポール	547	308	56.3	3.3	2.0	6.2	前期比年率	2.7	5.2	2.0		前期比	2.0	1.9	-	-	四半期のみ	
インドネシア	25,217	889	3.5	5.0	4.8	5.0	前期比	4.8	4.6	3.7	2.9	前年比	5.9	6.2	-	-	四半期のみ 原数値 2月のみ	
マレーシア	3,060	338	11.0	6.0	5.0	4.5	前期比	5.1	4.3	2.8		前期比	2.9	3.2				
フィリピン	9,943	285	2.9	6.1	5.8	6.3	前期比年率	6.2	▲4.4	26.5		前年比	7.2	6.6	-	-	四半期のみ	
タイ	6,866	405	5.9	0.8	2.8	3.2	前期比年率	▲5.2	0.3	▲3.5	▲1.6	前年比	0.8	0.9	0.9	0.9	原数値	
ベトナム	9,063	186	2.1	6.0	6.7	7.2	前期比(実値)	7.7	10.0	5.9	7.9	前年比	3.4	-	-	-	暦年のみ	
インド	127,592	2,051	1.6	7.2		7.3	前期比	2.8	▲8.4	▲13.6	▲9.8	前年比	4.8	6.8	7.0			
ブラジル	20,277	2,301	11.6	0.1	▲3.8	▲5.9	前期比	▲2.5				前年比	4.8	4.3	4.2	8.2	原数値	
メキシコ	11,972	1,203	10.8	2.2	2.3	2.5	前期比	1.4	4.5	3.6	8.5	前年比	10.0	10.3	11.1		四半期のみ	
アルゼンチン	4,264	548	12.7	0.5	2.0	0.9	前期比	▲	-	-	-	前年比	11.7				原数値	
トルコ	7,690	796	10.4	2.9	2.8	5.7	前期比	40.1	0.9	▲1.1	▲0.1	前年比	25.1	25.4			暦年のみ	
サウジアラビア	3,077	740	24.3	3.6	3.4		前期比	▲										
南アフリカ	5,400	350	6.5	1.5	1.3	0.2	前期比	▲										

(備考) 1. 各国統計より作成。人口(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

2. インドは年度(4月~3月)の

3. GDP、鉱工業生産の前月

名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

国・地域名 国際比較(2)

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支(名目GDP比%)		一般政府債務残高(名目GDP比%)		経常収支(名目GDP比%)		IMF, 2016年4月		OECD, 2015年11月			
	2014年	2015年	15年		16年			2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2016年	2017年	2016年	2017年			
			7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月											3月		
日本																				
アメリカ																				
カナダ	2.7	0.8	0.2	0.3		0.0	0.3		▲ 8.5	▲ 7.3	242.6	246.2		0.5	3.0	0.5	▲ 0.1	0.8*	0.6*	
ユーロ圏	1.6	0.1	0.1	0.5	1.1	1.4	1.0	0.9	▲ 4.1	▲ 3.8	104.8	104.8		▲ 2.2	▲ 2.6	2.4	2.5	2.0*	2.2*	
主要経済指標	1.9	1.1	1.2	1.3		2.0	1.4		▲ 1.6	▲ 1.7	87.7	87.9		▲ 2.1	▲ 2.9	1.5	1.9	1.4*	2.2*	
	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 2.4	▲ 2.0	93.1	94.2		2.0	3.2	1.5	1.6	1.4*	1.7*	
中国	2.0	1.4	1.7	1.5	2.1	1.8	2.0	1.0	0.0	▲ 0.5	24.5	20.0		0.0	7.1	0.7	1.6	1.3*	1.7*	
ドイツ	0.9	0.3	0.1	0.3	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 3.8	92.3	95.6		▲ 0.9	▲ 0.2	1.5	1.3	1.2*	1.5*	
フランス	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 2.7	128.5	132.1		1.9	2.0	1.1	1.2	1.0*	1.4*	
イタリア	0.2	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 5.8	▲ 4.4	92.1	97.7		0.8	0.9	1.0	2.3	2.7	2.5	
スペイン	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 3	0.5	▲ 5.7	▲ 4.2	87.3	89.4		▲ 5.9	▲ 4.7	2.6	2.2	2.1*	2.0*	
英国	1.5	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.8	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	47.1	46.3		7.3	7.2	1.9	1.5	1.1	1.6	
スイス	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1	7.3	▲ 1.2	▲ 5.7	14.0	17.8		3.2	5.0	1.2	0.8	▲ 0.4	1.7	
ロシア	7.8	15.5	15.9	14.5	8.1	9.8	8	-	▲ 2.8	▲ 2.4	30.9	33.9		▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 1.1	3.0	2.6	3.0	
オーストラリア	2.5	1.3	1.5	1.7			3	2.3	▲ 1.2	▲ 1.9	39.4	41.1		2.1	3.1	2.5	6.2	6.5*	6.2*	
インド	5.9	4.9	3.9	5.3	5.3	5.7	5.4	2.0	▲ 2.7	▲ 2.7	0.5	0.1		12.4	12.4	6.5	2.9	3.1	3.6	
台湾	1.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	1.7	0.8	2		3.8	3.5	39.1	37.9		1.9	2.2	1.5	2.2	-	-	
香港	4.5	3.0	2.3	2.4		2.7	4	4.4	▲ 2.1	▲ 2.3	24.9	25.0		▲ 3.0	▲ 2.2	2.2	2.4	-	-	
シンガポール	1.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.7		▲ 0.6			▲ 3.6	▲ 3.5	55.9	55.2		4.3	2.2	4.9	2.2	-	-	
インドネシア	6.4	6.4	7.1	4.8	4.3	4.1	4.9		0.9	▲ 0.1	39.2	36.4		4.4	5.0	4.4	5.3	5.2	5.5	
マレーシア	3.1	2.1	2.8	2.7		3.5	0.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.2	42.2	43.5		3.3	6.2	6.0	4.8	-	-	
フィリピン	4.2	1.4	0.6	1.0		1.3	0		▲ 6.1	▲ 6.9	52.6	57.2		4.9	0.7	3.0	6.2	-	-	
タイ	1.9	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 3	4.8	▲ 7.0	▲ 7.2	65.8	66.1		▲ 1.3	▲ 1.4	6.3	3.2	-	-	
ベトナム	4.1	0.6	0.5	0.3			3	1.0	▲ 0.0	▲ 0.0	39.0	30.0		0.0	1.1	7.5	6.2	-	-	
メキシコ	4.0	2.7	2.6	2.3	2.7	2.6	2.9	9.4	▲ 6.2	▲ 7.7	62.2	65.2		▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 1.1	7.5	7.4*	7.3*	
アルゼンチン	-	-	-	-	-	-	-	2.6	▲ 4.6	▲ 4.0	46.4	49.8		▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 0.0	▲ 4.0*	0.0	
トルコ	8.2	8.8	7.3	8.2	8.6	9.6	8.8	-	▲ 2.7	▲ 4.9	40.2	45.3		▲ 1.0	▲ 1.8	2.4	2.6	3.1	3.3	
サウジアラビア	2.7	2.2	2.2	2.3		4.3	7.5	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0		▲ 5.8	▲ 4.5	▲ 1.0	2.8	-	-	
南アフリカ	6.1	4.6	4.7	4.9		6.2	7.0		▲ 3.4	▲ 21.6	2.2	1.6		10.3	▲ 3.5	3.8	3.4	3.4	4.1	
									▲ 3.8	▲ 4.1	43.3	46.0		▲ 5.4	▲ 4.3	1.2	1.9	-	-	
																	0.6	1.2	1.5	2.0

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に注
 2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。括弧のない限りIMFより作成。
 3. インドは年度(4月～3月)の数値。
 4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。劣

(出所) IMF "World Economic Outlook" (16年4月)
 OECD "Economic Outlook 98" (15年11月)
 (ただし、*については16年2月のアップデートを受けた数字)

ブラジル	6.3	9.0	9.5	10.4	10.2	10.7	10.4	値は前月比のみ公表。
------	-----	-----	-----	------	------	------	------	------------

(出所)内閣府「月例経済報告主要経済指標」

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	(1～5)	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」 全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	(7, 8)		
	(6)	四輪自動車生産台数(九州)	九州経済産業局
	(9)	大口電力使用量	県：九州電力(株)「販売電力量実績」 全国：電気事業連合会「大口電力主要業種実績(確報)」
	(10)	所定外労働時間(製造業)	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	(1～6)	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	(3)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
	(4)	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	(1)	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	(2)	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	(3)	福岡県中小企業動向調査(小企業編)	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	(4)	九州の経営動向調査	(株)西日本シティ銀行調査結果
	(5)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	(1)	企業短期経済観測調査(九州・沖縄)	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	(1, 2)	倒産データ	東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況(負債1,000万円以上)」
消費	(1)	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	(2)	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	(3)	小売業販売額(全国・九州)	
	(4)	百貨店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	(5)	スーパー販売額	
	(6)	コンビニエンス・ストア販売額(九州・沖縄)	
	(7, 8)	新車登録台数	
	(9)	旅行業取扱額	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会 軽自動車：福岡県軽自動車協会 九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」
	(10)	インターネットを利用した支出状況(九州・沖縄)	総務省「家計消費状況調査」
	雇用	(1)	求人・求職状況
(2)		きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
(3)		就業状態	総務省「労働力調査」
(4)		雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	(1, 2)	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	(1, 2)	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	(1)	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」 全国：総務省「消費者物価指数」
	(2)	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	(3)	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	(1, 2)	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	(3)	金利(九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利)	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	(4)	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	(5, 6)	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	(1, 2)	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	(1)	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	(1)	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	(2)	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	(3)	政府経済見通し(主要経済指標)	内閣府
	(4)	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	(1, 2)	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：(092)651-1111

(内線：2784, 2783)

直通：(092)643-3190